

令和3年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 3 6 号
令 和 4 年 8 月 2 6 日

宇陀市長 金 剛 一 智 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 井 谷 憲 司

令和3年度宇陀市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度宇陀市公営企業会計（宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市保養センター事業特別会計、宇陀市立病院事業特別会計、宇陀市介護老人保健施設事業特別会計及び宇陀市水道事業特別会計）決算を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1

宇陀市下水道事業特別会計

1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状況	9
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	その他	13
8	審査意見	16

宇陀市保養センター事業特別会計

1	総括	17
2	業務実績	17
3	予算の執行状況	18
4	経営成績	20
5	財政状況	23
6	キャッシュ・フローの状況	26
7	その他	27
8	審査意見	30

宇陀市立病院事業特別会計

1	総括	31
2	業務実績	31
3	予算の執行状況	34
4	経営成績	36
5	財政状況	43
6	キャッシュ・フローの状況	46

7	その他	48
8	審査意見	50

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1	総括	51
2	業務実績	51
3	予算の執行状況	52
4	経営成績	54
5	財政状況	59
6	キャッシュ・フローの状況	62
7	その他	63
8	審査意見	65

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	66
2	業務実績	66
3	予算の執行状況	67
4	経営成績	70
5	財政状況	75
6	キャッシュ・フローの状況	78
7	その他	79
8	審査意見	82

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

令和3年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 宇陀市下水道事業特別会計決算
- 令和3年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 令和3年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 令和3年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 令和3年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和4年7月12日から同年8月25日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市下水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

下水道事業は、令和2年4月1日から官公庁会計から公営企業会計に移行し2年目となる。

令和3年度の経常収益は、7億8,274万9千円、経常費用は、7億6,489万7千円で、差引1,785万3千円の経常利益となっている。これに特別損失4万8千円を差し引いた令和3年度純利益は、1,780万5千円であり、令和3年度未処分利益剰余金は、3,094万円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

令和3年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口2万8,388人に対し、処理区域内人口1万7,454人であり、前年度に比べて行政区域内人口は592人(2.0%)、処理区域内人口は275人(1.6%)減少した。

普及率は61.5%であり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

令和3年度の年間総処理水量は236万6,957m³で、前年度に比べて2万8,348m³(1.2%)減少し、年間総有収水量は、172万7,879m³で、前年度に比べて2万694m³(1.2%)減少している。

なお、処理した汚水量に対する下水道料金徴収の対象となる率を表した有収率は73.0%で、前年度と同じである。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A)-(B)	対前年度 増減率
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		
処理面積 (ha)	722.3	722.3	0.0	0.0
行政区域内人口 (人)	28,388	28,980	△ 592	△ 2.0
処理区域内人口 (人)	17,454	17,729	△ 275	△ 1.6
普及率 (%)	61.5	61.2	0.3	—
年間総処理水量 (m ³)	2,366,957	2,395,305	△ 28,348	△ 1.2
うち汚水処理水量 (m ³)	1,727,879	1,748,573	△ 20,694	△ 1.2
年間有収水量 (m ³)	1,727,879	1,748,573	△ 20,694	△ 1.2
有収率 (%)	73.0	73.0	0.0	—
水洗化人口 (人)	15,784	15,993	△ 209	△ 1.3
水洗化率 (%)	90.4	90.2	0.2	—

(2) 施設の状況

当年度の処理面積は 722.3ha で、前年度と同じである。

(3) 水洗化の状況

水洗化人口は、1 万 5,784 人で、前年度と比べ 209 人 (1.3%) 減少しているものの、水洗化率は前年度と比べ 0.2 ポイント上昇し 90.4% となった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は 8 億 450 万 7 千円で、予算額 8 億 2,966 万 7 千円に対して 2,516 万円下回っており、執行率は 97.0% である。

一方、収益的支出（下水道事業費用）の決算額は 7 億 8,563 万 9 千円で、予算額 8 億 4,986 万 7 千円に対する執行率は 92.4% である。

なお、3,880 万円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額 2,542 万 8 千円が生じている。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 下水道事業収益	829,667,000	100.0	804,507,218	100.0	—	△ 25,159,782	97.0
(1) 営業収益	264,852,000	31.9	258,393,391	32.1	—	△ 6,458,609	97.6
(2) 営業外収益	564,815,000	68.1	546,113,827	67.9	—	△ 18,701,173	96.7
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
1 下水道事業費用	849,867,000	100.0	785,639,125	100.0	38,800,000	25,427,875	92.4
(1) 営業費用	786,365,000	92.5	725,946,907	92.4	38,800,000	21,618,093	92.3
(2) 営業外費用	61,902,000	7.3	59,639,875	7.6	—	2,262,125	96.3
(3) 特別損失	100,000	0.0	52,343	0.0	—	47,657	52.3
(4) 予備費	1,500,000	0.2	—	—	—	1,500,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の決算額は 3 億 1,483 万 2 千円で、予算額 4 億 6,058 万 6 千円に対して 1 億 4,575 万 4 千円下回っており、執行率は 68.4% である。

一方、資本的支出の決算額は、5 億 285 万 9 千円で、予算額 6 億 4,694 万 1 千円に対する執行率は 77.7% である。

なお、8,400 万円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額 6,008 万 2 千円が生じた。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	460,586,000	100.0	314,832,399	100.0	—	△ 145,753,601	68.4
(1) 企業債	247,400,000	53.7	141,300,000	44.9	—	△ 106,100,000	57.1
(2) 補助金	68,280,000	14.8	32,748,800	10.4	—	△ 35,531,200	48.0
(3) 他会計補助金	144,906,000	31.5	140,783,599	44.7	—	△ 4,122,401	97.2
1 資本的支出	646,941,000	100.0	502,858,655	100.0	84,000,000	60,082,345	77.7
(1) 建設改良費	247,708,000	38.3	105,975,424	21.1	84,000,000	57,732,576	42.8
(2) 固定資産購入費	1,265,000	0.2	293,700	0.1	—	971,300	23.2
(3) 企業債償還金	397,968,000	61.5	396,589,531	78.9	—	1,378,469	99.7

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

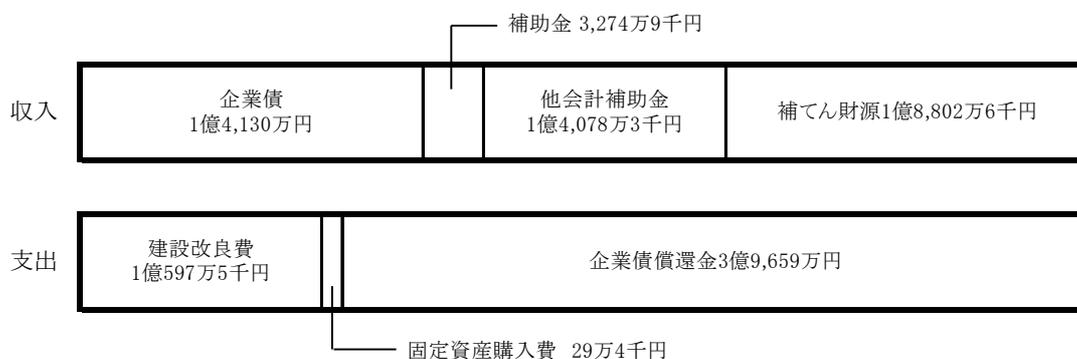
(単位 金額:円)

項目	令和3年度 事業費	主な事業
建設改良工事	73,322,700	社会資本整備総合交付金事業 宇陀市下水道資材単価特別調査業務 700,700
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区管渠更生工事 44,547,800
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区マンホール蓋更新工事 28,074,200

イ 資本的収支の構成

令和3年度の資本的収入の決算額は3億1,483万2千円であるのに対して、資本的支出の決算額は5億285万9千円で、不足する額1億8,802万6千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額789万9千円、過年度分損益勘定留保資金3,175万4千円及び、現年度分損益勘定留保資金1億4,837万3千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 令和3年度の損益状況

令和3年度の経常収益は、7億8,274万9千円に対して、経常費用は、7億6,489万7千円で、差引1,785万3千円の経常利益となっている。これに、特別損失4万8千円を計上しているため、当年度純利益は、1,780万5千円となり、令和3年度未処分利益剰余金は3,094万円となっている。

なお、特別損失の4万8千円は、漏水等による過年度分の水道使用量の減免に係る下水道料金の還付によるものである。

ア 収益（下水道事業収益）

経常収益は7億8,274万9千円であった。

a 営業収益

営業収益は、2億3,630万円であった。そのうち、収益の28.2%を占める「下水道使用料」は、2億2,093万8千円であり、有収水量は、172万7,879 m³である。

収益の1.8%を占める「補助金」は社会資本整備総合交付金や流域下水道負荷軽減等推進事業補助金に係るもので、1,446万1千円である。

b 営業外収益

営業外収益は、5億4,645万円であった。そのうち、収益の39.8%を占める「長期前受金戻入益」は、3億1,173万円であった。

収益の29.9%を占める「他会計補助金」は、2億3,438万1千円であった。

イ 費用（下水道事業費用）

経常費用は、7億6,489万7千円であった。

a 営業費用

営業費用は、7億900万5千円であった。

費用の65.3%を占める「減価償却費」は、4億9,938万2千円であった。

費用の13.1%を占める「流域下水道維持管理費」は、1億55万7千円であった。

費用の1.9%を占める「業務費」は、下水道料金徴収委託に係るもので、1,427万5千円であった。

費用の1.6%を占める「総係費」は、1,226万8千円であった。

費用の9.9%を占める「管渠等汚水維持管理費」は、7,548万8千円であった。

費用の0.8%を占める「その他営業費用」は、県市町村公営企業財政健全化支援事業に係る一般会計への出資金で618万5千円であった。

費用の0.1%を占める「雨水維持管理費」は、76万円であった。

b 営業外費用

営業外費用は、5,589万2千円であり、主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」である。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益 (A)	782,749,483	100.0	781,441,224	1,308,259	0.2
営業収益	236,299,781	30.2	237,484,293	△ 1,184,512	△ 0.5
下水道使用料	220,938,260	28.2	222,295,335	△ 1,357,075	△ 0.6
雨水処理負担金	834,921	0.1	663,908	171,013	25.8
補助金	14,460,600	1.8	14,394,050	66,550	0.5
その他営業収益	66,000	0.0	131,000	△ 65,000	△ 49.6
営業外収益	546,449,702	69.8	543,956,931	2,492,771	0.5
受取利息及び配当金	1,401	0.0	763	638	83.6
他会計補助金	234,381,480	29.9	237,168,599	△ 2,787,119	△ 1.2
長期前受金戻入益	311,730,196	39.8	306,423,961	5,306,235	1.7
雑収益	336,625	0.0	363,608	△ 26,983	△ 7.4
下水道事業費用 (B)	764,896,521	100.0	759,713,800	5,182,721	0.7
営業費用	709,004,717	92.7	694,831,787	14,172,930	2.0
普及促進費	90,400	—	0	90,400	皆増
業務費	14,275,272	1.9	13,482,489	792,783	5.9
総係費	12,268,357	1.6	11,987,586	280,771	2.3
流域下水道維持管理費	100,556,815	13.1	100,076,193	480,622	0.5
管渠等汚水維持管理費	75,487,851	9.9	68,016,559	7,471,292	11.0
雨水維持管理費	759,503	0.1	604,029	155,474	25.7
減価償却費	499,381,519	65.3	494,481,931	4,899,588	1.0
資産減耗費	—	—	—	—	—
その他営業費用	6,185,000	0.8	6,183,000	2,000	0.0
営業外費用	55,891,804	7.3	64,882,013	△ 8,990,209	△ 13.9
支払利息及び企業債取扱諸費	45,841,091	6.0	53,575,887	△ 7,734,796	△ 14.4
雑支出	10,050,713	1.3	11,306,126	△ 1,255,413	△ 11.1
経常利益 (C=A-B)	17,852,962	—	21,727,424	△ 3,874,462	△ 17.8
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	47,585	—	8,592,384	△ 8,544,799	△ 99.4
当年度純利益 (F=C+D-E)	17,805,377	—	13,135,040	4,670,337	35.6
前年度繰越利益剰余金 (G)	13,135,040	—	0	13,135,040	皆増
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	30,940,417	—	13,135,040	17,805,377	135.6

また、営業費用を節別にみると、主なものは、「減価償却費」で70.4%を占めている。

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	28,419,470	4.0	28,621,163	4.1	△ 201,693	△ 0.7
委託料	42,395,599	6.0	42,840,366	6.2	△ 444,767	△ 1.0
修繕費	18,021,217	2.5	8,122,792	1.2	9,898,425	121.9
動力費	7,075,461	1.0	7,040,242	1.0	35,219	0.5
減価償却費	499,381,519	70.4	494,481,931	71.2	4,899,588	1.0
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
その他諸費用	113,711,451	16.0	113,725,293	16.4	△ 13,842	0.0
営業費用合計	709,004,717	100.0	694,831,787	100.0	14,172,930	2.0

備考：人件費は、給料・手当・法定福利費、賞与引当金である。

(2) 損益状況の推移

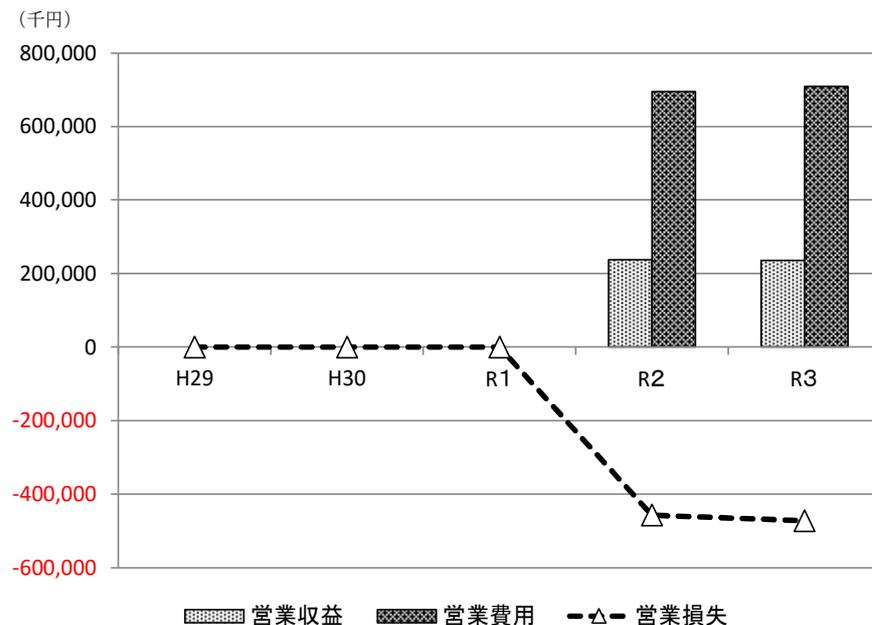
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回っている。この結果、令和3年度の営業損失は、4億7,270万5千円となった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	—	237,484,293	236,299,781
営業費用	—	694,831,787	709,004,717
営業損失	—	△ 457,347,494	△ 472,704,936



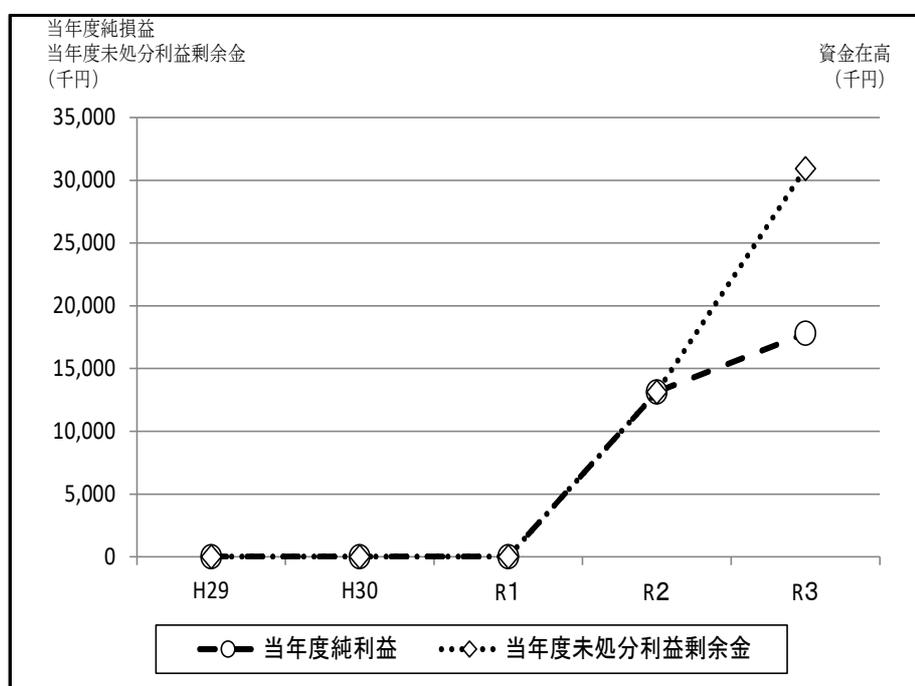
イ 令和3年度純利益の推移

上記の営業損益に営業外損益及び特別損失を加えた当年度純利益は、1,780万5千円で、令和3年度未処分利益剰余金は、3,094万円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純利益	—	13,135,040	17,805,377
当年度未処分利益剰余金	—	13,135,040	30,940,417



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりとなっている。

令和3年度の1 m³あたりの汚水処理原価は、161円67銭であった。また、1 m³あたりの使用料単価は、127円87銭であった。

1 m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価

(単位 金額:円)

区分		令和2年度	令和3年度	
汚水処理原価	原価 A	168.53	161.67	
	経費	294,688,038	279,346,191	
	維持管理経費	人件費	25,781,183	25,596,770
		動力費	6,922,857	6,957,502
		修繕費	7,818,080	17,561,605
		委託料	42,461,639	42,016,872
		負担金	87,217,383	85,380,535
	その他	27,702,811	25,838,724	
	資本費	減価償却費	59,047,032	53,317,205
		資産減耗費	—	—
		企業債支払利息	37,737,053	22,676,978
		その他	—	—
	有収水量 (m ³)	1,748,573	1,727,879	
	下水道使用料	222,295,335	220,938,260	
使用料単価 B	127.12	127.87		
差引損益 (B-A)	41.41	33.80		
B/A×100	75.43	79.10		

- 備考: 1 汚水処理原価＝汚水処理経費÷有収水量
2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は113億7,615万円で、そのうち管渠等の構築物や建物などの有形固定資産が95.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、「負債」が90.7%、「資本」が9.3%となっている。

なお、下水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、113億7,615万円であった。

a 固定資産

固定資産は、112億8,067万8千円で、資産の99.2%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」である。

b 流動資産

流動資産は、9,547万2千円で、その主なものは、「現金預金」、「未収金」である。

「現金預金」は、3,647万5千円で、「未収金」は5,813万6千円で

あった。未収金の内訳は、下水道使用料が5,313万6千円、事業に係る一般会計補助金が600万円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、103億1,582万6千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

a 固定負債

固定負債は、32億309万7千円で、内訳は「企業債」である。

「企業債」は令和5年度以降に償還する企業債を計上するものである。

b 流動負債

流動負債は、4億2,775万7千円で、内訳は「企業債」と「未払金」「引当金」、「リース債務」である。

「企業債」については令和4年度に償還する企業債を計上するもので4億237万4千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、66億8,497万2千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れた国県補助金等で、72億9,318万2千円を計上している。

また、「長期前受金収益化累計額」は「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、6億821万1千円となっている。

ウ 資本

「資本」の総額は、10億6,032万5千円で、内訳は「資本金」と「剰余金」である。

a 資本金

資本金は、9億5,299万円であった。

b 剰余金

剰余金は、1億733万5千円であった。

比較貸借対照表

(単位 金額:円 比率:%)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資	11,376,150,444	100.0	11,744,759,546	100.0	△ 368,609,102	△ 3.1
I 固 定 資 産	11,280,678,446	99.2	11,657,886,228	99.3	△ 377,207,782	△ 3.2
1 有 形 固 定 資 産	10,882,486,935	95.7	11,251,537,395	95.8	△ 369,050,460	△ 3.3
(1) 土 地	173,216,052	1.5	173,216,052	1.5	0	0.0
(2) 建 物	179,951,571	1.6	190,466,354	1.6	△ 10,514,783	△ 5.5
(3) 構 築 物	10,356,075,383	91.0	10,677,879,010	90.9	△ 321,803,627	△ 3.0
(4) 機 械 及 び 装 置	155,168,179	1.4	187,228,197	1.6	△ 32,060,018	△ 17.1
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	57,000	0.0	57,000	0.0	0	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,979,480	0.1	10,412,297	0.1	△ 1,432,817	△ 13.8
(7) リ ー ス 資 産	54,270	0.0	298,485	0.0	△ 244,215	△ 81.8
(8) 建 設 仮 勘 定	8,985,000	0.1	11,980,000	0.1	△ 2,995,000	△ 25.0
2 無 形 固 定 資 産	398,191,511	3.5	406,348,833	3.5	△ 8,157,322	△ 2.0
(1) 施 設 利 用 権	398,191,511	3.5	406,348,833	3.5	△ 8,157,322	△ 2.0
II 流 動 資 産	95,471,998	0.8	86,873,318	0.7	8,598,680	9.9
1 現 金 預 金	36,475,399	0.3	25,467,527	0.2	11,007,872	43.2
2 未 収 金	58,136,479	0.5	61,019,041	0.5	△ 2,882,562	△ 4.7
3 前 払 金	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	860,120	0.0	386,750	0.0	473,370	122.4
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	11,376,150,444	100.0	11,744,759,546	100.0	△ 368,609,102	△ 3.1
負	10,315,825,818	90.7	10,702,240,297	91.1	△ 386,414,479	△ 3.6
I 固 定 負 債	3,203,097,459	28.2	3,462,854,796	29.5	△ 259,757,337	△ 7.5
1 企 業 債 金	3,203,097,459	28.2	3,462,794,496	29.5	△ 259,697,037	△ 7.5
2 引 当 金	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	—	—	60,300	0.0	—	皆減
II 流 動 負 債	427,756,661	3.8	433,260,915	3.7	△ 5,504,254	△ 1.3
1 未 払 金	21,385,361	0.2	31,107,221	0.3	△ 9,721,860	△ 31.3
2 未 払 費 用	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
3 前 受 金	—	—	—	—	—	—
4 預 り 金	—	—	—	—	—	—
5 企 業 債	402,374,000	3.5	397,966,494	3.4	4,407,506	1.1
6 リ ー ス 債 務	60,300	0.0	241,200	0.0	△ 180,900	△ 75.0
7 引 当 金	3,927,000	0.0	3,936,000	0.0	△ 9,000	△ 0.2
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	6,684,971,698	58.8	6,806,124,586	58.0	△ 121,152,888	△ 1.8
1 長 期 前 受 金	7,293,182,262	64.1	7,107,577,736	60.5	185,604,526	2.6
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 608,210,564	△ 5.3	△ 301,453,150	△ 2.6	△ 306,757,414	101.8
資	1,060,324,626	9.3	1,042,519,249	8.9	17,805,377	1.7
I 資 本 金	952,989,822	8.4	952,989,822	8.1	0	0.0
1 自 己 資 本 金	952,989,822	8.4	952,989,822	8.1	0	0.0
(1) 固 有 資 本 金	952,989,822	8.4	952,989,822	8.1	0	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
(3) 組 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
II 剰 余 金	107,334,804	0.9	89,529,427	0.8	17,805,377	19.9
1 資 本 剰 余 金	76,394,387	0.7	76,394,387	0.7	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	30,940,417	0.3	13,135,040	0.1	17,805,377	135.6
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	30,940,417	0.3	13,135,040	0.1	17,805,377	135.6
	(17,805,377)		(13,135,040)	△ 0.1	△ 4,670,337	35.6

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、954,633,979 円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動負債が流動資産を下回ったことにより、

資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
				金額	比率
流 動 負 債 a	—	41,104	31,193	△ 9,911	△ 24.1
流 動 資 産 b	—	86,873	95,471	8,598	9.9
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	— (—)	0 (△45,769)	0 (△64,278)	—	—
事業の規模(営業収益) e	—	223,091	221,839	△ 1,252	△ 0.6
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	0.0	0.0	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 令和3年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で2,546万8千円あった残高が、業務活動で1億9,813万5千円を、投資活動で6,840万4千円を獲得し、財務活動で2億5,553万1千円を消費した結果、期中で1,100万8千円増加し、期末で3,647万5千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1,780万5千円計上し、減価償却費4億9,938万2千円の増加、営業及び営業外未払金・未払費用972万2千円の減少等があったことにより、1億9,813万5千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得・建設改良事業等の実施による支出9,812万9千円があったものの、他会計補助金による収入1億4,078万4千円、国庫補助金による収入3,274万9千円等があったことにより、6,840万4千円のプラスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1億4,130万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出3億9,659万円等により、2億5,553万1千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	差引
当年度純利益	17,805,377	13,135,040	4,670,337
減価償却費	499,381,519	494,481,931	4,899,588
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9,000	3,936,000	△ 3,945,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1,000,000	△ 1,000,000
長期前受金戻入	△ 311,730,196	△ 306,423,961	△ 5,306,235
受取利息及び配当金	△ 1,401	△ 763	△ 638
支払利息及び企業債取扱諸費	45,841,091	53,575,887	△ 7,734,796
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	2,882,562	△ 20,085,393	22,967,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 473,370	△ 386,750	△ 86,620
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 9,721,860	13,926,084	△ 23,647,944
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
受取利息及び配当金	1,401	763	638
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 45,841,091	△ 53,575,887	7,734,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,135,032	199,582,951	△ 1,447,919
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 98,128,737	△ 125,878,487	27,749,750
国庫補助金による収入	32,748,800	34,292,850	△ 1,544,050
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 7,000,091	△ 7,384,377	384,286
他会計補助金による収入	140,783,599	139,167,493	1,616,106
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	0	21,708	△ 21,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,403,571	40,219,187	28,184,384
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	141,300,000	188,800,000	△ 47,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,589,531	△ 409,583,669	12,994,138
リース債務の支払	△ 241,200	△ 241,200	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,530,731	△ 221,024,869	△ 34,505,862
			0
現金預金の増減額(△は減少)	11,007,872	18,777,269	△ 7,769,397
現金預金の期首残高	25,467,527	6,690,258	
現金預金の期末残高	36,475,399	25,467,527	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和3年度は収益的収入の29.2%、資本的収入の44.7%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、分流式下水道等に要する経費に係る補助金や高度処理費に係る補助金、普及特別対策に要する経費に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、普及特別対策に要する経費に係る補助金、臨時財政特例債に係る補助金等について受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和3年度 補助金等額	令和2年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 雨水処理負担金	834,921	663,908	171,013	収益的収入 (営業収益)
2 水質規制に係る補助金	222,200	222,200	0	収益的収入 (営業外収益)
3 水洗便所等普及費に係る補助金	49,720	0	49,720	
4 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	1,113,353	1,166,632	△ 53,279	
5 高度処理費に係る補助金	17,214,000	14,862,000	2,352,000	
6 分流式下水道等に要する経費に係る補助金	129,617,000	115,707,000	13,910,000	
7 臨時財政特例債に係る補助金	410,257	647,733	△ 237,476	
8 普及特別対策に要する経費に係る補助金	1,120,440	1,490,522	△ 370,082	
9 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	74,580	79,213	△ 4,633	
10 特別措置分に係る補助金	222,081	187,347	34,734	
11 児童手当に要する経費	120,000	120,000	0	
12 下水道事業運営管理補助金	84,217,849	102,685,952	△ 18,468,103	
13 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	4,508,837	3,862,987	645,850	
14 臨時財政特例債に係る補助金	6,640,145	9,755,892	△ 3,115,747	
15 普及特別対策に要する経費に係る補助金	9,656,894	10,490,417	△ 833,523	
16 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	5,810,000	5,810,000	0	
17 特別措置分に係る補助金	3,619,000	2,688,000	931,000	
18 児童手当に要する経費	240,000	240,000	0	
19 下水道事業運営管理補助金	110,308,723	106,320,197	3,988,526	
合計	376,000,000	377,000,000	△ 1,000,000	

(2) 企業債

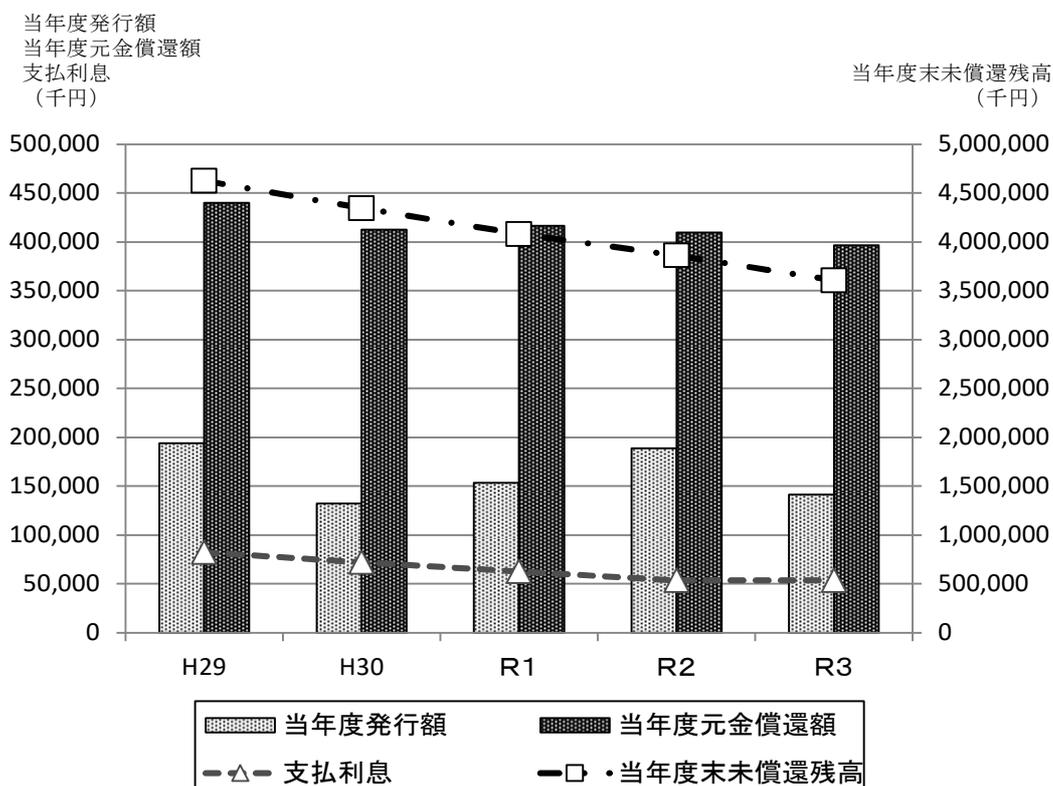
令和3年度末の未償還残高は36億547万1千円で、前年度末に比べて2億5,529万円(6.6%)減少している。

令和3年度は、工事の財源や流域下水道建設負担金、公共水道債特別措置分、資本費平準化債として、1億4,130万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度発行額	193,900,000	132,300,000	153,300,000	188,800,000	141,300,000
当年度元金償還額	440,013,392	412,469,361	416,568,598	409,583,669	396,589,531
当年度末未償還残高	4,624,982,618	4,344,813,257	4,081,544,659	3,860,760,990	3,605,471,459
支払利息	82,267,345	72,113,981	62,669,609	53,571,087	45,836,291



8 審査意見

下水道事業は、経営状況及び財政状況を明確化するために、令和2年4月1日より、官公庁会計から公営企業会計に移行し2年目となる。

令和3年度の主な建設改良事業としては、下水道ストックマネジメント計画に基づき、榛原天満台地区管渠更生工事及びマンホール蓋更新工事を実施している。

また、行政区域内人口、処理区域内人口の減少により、下水道普及率は61.5%、水洗化率は90.4%となっている。

令和3年度における経営成績をみると、下水道事業の純利益は、1,780万5千円を計上した。

令和3年度は、黒字を計上することとなったものの、少子高齢化による人口構成の変化や景気低迷により、使用料などの収入の増加を見込むことが困難な状態にあり、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない運営となっている。また、下水道使用料収入となる有収水量は、節水意識の定着や節水機器の普及等により、前年度と比べて減少している。

一方、経営の基本計画となる宇陀市下水道事業経営戦略の財政投資計画と令和3年度決算とを比較すると、収益的収入においては、下水道使用料等において上回り、収益的支出においても動力費、修繕費等の経費の増加により、目標値を上回っている。

なお、下水道事業経営戦略については、平成30年度に策定したもので、官公庁会計における目標値である。令和2年度から公営企業会計に移行しており、令和5年度に見直しを行うことから、公営企業としての戦略的な維持と管理に努められたい。

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全や雨水排除等、欠くことのできない社会基盤でもある。

公営企業会計への移行により、収益・費用等の経営成績や資産・負債といった財政状態が見えるようになったことから、収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、市民生活の基盤を支える下水道事業の健全な運営に努められるよう望むものである。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の経常収益及び経常費用を前年度と比べると、経常収益は1億4,696万9千円減少し、2,249万円で、経常費用は59万4千円減少し、4,590万7千円となっている。なお、営業外収益では、前年度で経営健全化に向けた一般会計からの補助金の受け入れは終了している。

平成22年10月から保養センター美榛苑の管理運営について、指定管理者制度を導入しており、指定管理者からの納付金を受け入れている。

この結果、令和3年度は、3,074万2千円の純損失が生じ、前年度からの繰越欠損金を加えた令和3年度未処理欠損金は、1億3,521万3千円となっている。

2 業務実績

事業収支の悪化にともない、平成25年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、令和2年度までの間で、資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の20%未満にするため、経営健全化計画に基づいた取り組みを進めてきた結果、令和元年度において0%となった。

経営健全化計画最終年である令和2年度は、一般会計から1億4,430万円の補助金を受け経営健全化計画に基づいた取り組みを行った結果、経営健全化基準値(20%)を下回り0%となったものの、令和2年度末の一時借入金残高は、8,790万円となっていた。

しかし、令和3年度は、経営健全化補助金の皆減により、当年度純損失が発生した。

また、保養センター美榛苑の管理運営については、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成22年10月から株式会社休暇村サービスを指定し管理運営を行い、平成31年4月からは株式会社アスクゲートを指定し管理運営を引き継いでいる。

令和3年度は協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として2,000万円(消費税抜き。消費税込み2,200万円)の納付金が納付されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額 2,462 万 6 千円に対し、決算額 2,467 万 3 千円で、差引 4 万 7 千円上回っている（執行率 100.2%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額 5,559 万円に対し、決算額 5,466 万 2 千円で、不用額 92 万 8 千円が生じている（執行率 98.3%）。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	24,626,000	100.0	24,673,210	100.0	47,210	100.2
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	24,626,000	100.0	24,673,210	100.0	47,210	100.2
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 美榛苑事業費用	55,590,000	100.0	54,661,809	100.0	928,191	98.3
(1) 営業費用	44,085,000	79.3	44,066,549	80.6	18,451	100.0
(2) 営業外費用	3,555,000	6.4	3,270,987	6.0	284,013	92.0
(3) 特別損失	7,325,000	13.2	7,324,273	13.4	727	—
(4) 予備費	625,000	1.1	0	0.0	625,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 1,318 万 8 千円に対し、決算額 1,280 万円で差引 38 万 8 千円下回っている（執行率 97.1%）。

一方、資本的支出は、予算額 1,318 万 8 千円に対し、決算額 1,311 万 7 千円で、不用額 7 万 1 千円が生じている。（執行率 99.5%）。支出の主なものは、給水加圧ポンプ改修工事や新型コロナウイルス感染症対策用の備品購入である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が完了している。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	13,188,000	100.0	12,800,356	100.0	—	△ 387,644	97.1
(1) 出資金	10,188,000	77.3	10,091,356	78.8	—	△ 96,644	99.1
(2) 補助金	3,000,000	22.7	2,709,000	21.2	—	△ 291,000	90.3
1 資本的支出	13,188,000	100.0	13,116,556	100.0	—	71,444	99.5
(1) 建設改良費	13,188,000	100.0	13,116,556	100.0	—	71,444	99.5
(2) 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和3年度事業費	主な事業	
建設工事	1,926,100	美榛苑源泉地ポンプ室インバーター交換修繕工事 一式	424,600
		美榛苑給水加圧ポンプ改修工事 一式	1,501,500
有形固定資産購入	8,285,200	新型コロナウイルス感染症対策 空気清浄機購入(ロビー・売店) 一式	1,683,000
		新型コロナウイルス感染症対策 空気清浄機購入(客室用) 一式	992,420
		新型コロナウイルス感染症対策 空気清浄機購入(事務所・キッズルーム他) 一式	5,500,000
		新型コロナウイルス感染症対策 体表面温度計測機能付き顔認証リーダー 一式	109,780

イ 資本的収支の構成

令和3年度の資本的収入の決算額は、1,280万円で、資本的支出の決算額は1,311万7千円である。

資本的収支の構成

		当年度分損益勘定留保資金 31万6千円	
収入	出資金 1,009万1千円	補助金 2,709千円	1
支出	建設改良費 1,311万7千円		

4 経営成績

(1) 令和3年度の損益状況

令和3年度は、収益2,249万円に対して、費用4,590万7千円で、費用が収益を上回り経常利益はマイナスとなった。当年度純損失は、3,074万2千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和3年度未処理欠損金は1億3,521万3千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っているが、経営健全化計画に基づく一般会計からの補助金の受け入れについて令和2年度で終了している。この結果、経常利益は前年度と比べて1億4,637万5千円（119.0%）減少することとなった。

ア 収益（美榛苑事業収益）

収益は、一般会計からの補助金の減少により、前年度に比べて1億4,696万9千円（86.7%）減少している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、2,249万円で、前年度に比べて1億4,696万9千円（86.7%）減少している。

イ 費用（美榛苑事業費用）

費用は、4,590万7千円で、前年度に比べて59万4千円（1.3%）減少している。

a 営業費用

「営業費用」は4,389万1千円で、減価償却費や美榛苑経営費の増加により、前年度に比べて264万8千円（6.4%）増加している。

「減価償却費」は、4,105万3千円で、前年度に比べて117万円（2.9%）増加している。

「資産減耗費」は、108万7千円で、前年度に比べて27万4千円（20.1%）減少している。

b 営業外費用

営業外費用は、201万6千円で、前年度に比べて324万2千円（61.7%）減少している。これは主として、雑支出が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 榛 苑 事 業 収 益 (A)	22,489,768	100.0	169,458,455	△ 146,968,687	△ 86.7
営業収益	—	—	—	—	—
利用収益	—	—	—	—	—
売店収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	—	—	—	—	—
営業外収益	22,489,768	100.0	169,458,455	△ 146,968,687	△ 86.7
一般会計補助金	633,204	2.8	147,386,097	△ 146,752,893	△ 99.6
指定管理者納付金	20,000,000	88.9	20,000,000	0	0.0
受取利息及び配当金	276	0.0	280	△ 4	△ 1.4
長期前受金戻入	20,000	0.1	0	20,000	皆増
雑収益	1,836,288	8.2	1,845,378	△ 9,090	△ 0.5
消費税還付金	0	0.0	226,700	△ 226,700	皆減
美 榛 苑 事 業 費 用 (B)	45,907,294	100.0	46,501,437	△ 594,143	△ 1.3
営業費用	43,891,449	95.6	41,243,803	2,647,646	6.4
美榛苑経営費	1,751,000	3.8	0	1,751,000	皆増
減価償却費	41,053,295	89.4	39,883,115	1,170,180	2.9
資産減耗費	1,087,154	2.4	1,360,688	△ 273,534	△ 20.1
営業外費用	2,015,845	4.4	5,257,634	△ 3,241,789	△ 61.7
支払利息及び企業債取扱諸費	766,104	1.7	995,231	△ 229,127	△ 23.0
雑支出	1,249,741	2.7	4,262,403	△ 3,012,662	△ 70.7
経常利益 (C=A-B)	△ 23,417,526	—	122,957,018	△ 146,374,544	△ 119.0
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	△ 7,324,273	—	—	—	皆増
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 30,741,799	—	122,957,018	△ 153,698,817	△ 125.0
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 104,471,051	—	△ 227,428,069	122,957,018	△ 54.1
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 135,212,850	—	△ 104,471,051	△ 30,741,799	29.4

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

令和3年度も、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されていない。

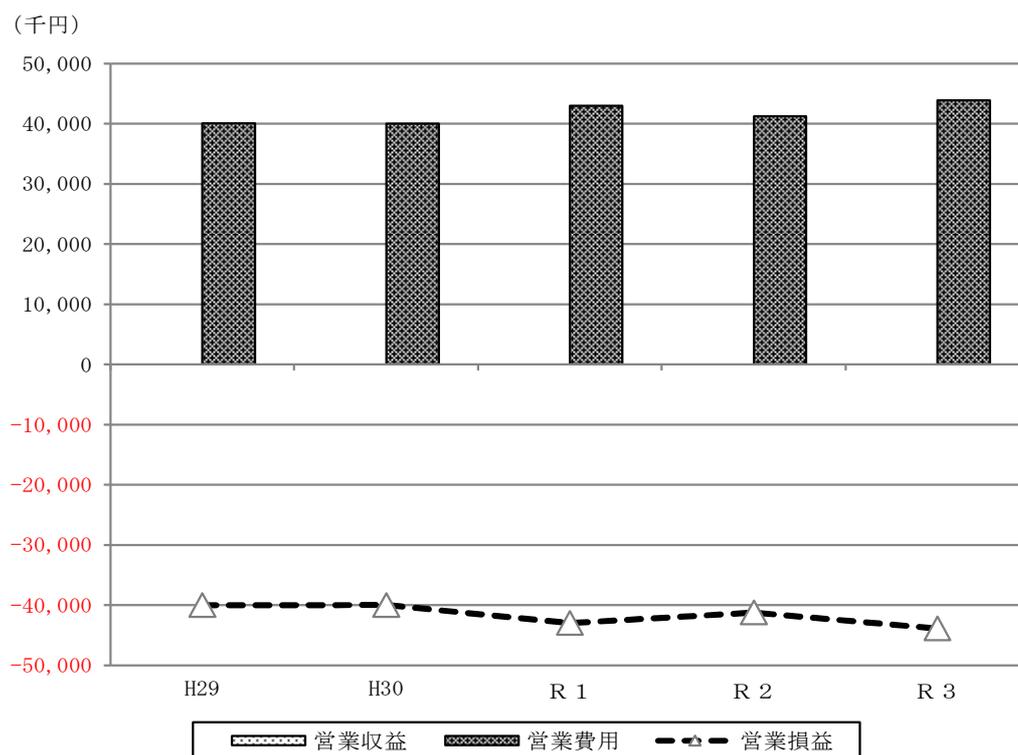
そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

また、特別損失を計上している。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	40,022,945	40,013,008	42,990,528	41,243,803	43,891,449
営業損益	△ 40,022,945	△ 40,013,008	△ 42,990,528	△ 41,243,803	△ 43,891,449



イ 令和3年度純損益の推移

令和3年度純利益は、3,074万2千円の赤字となった。

これは、経営健全化計画に基づく一般会計補助金の終了によるところが大きい。

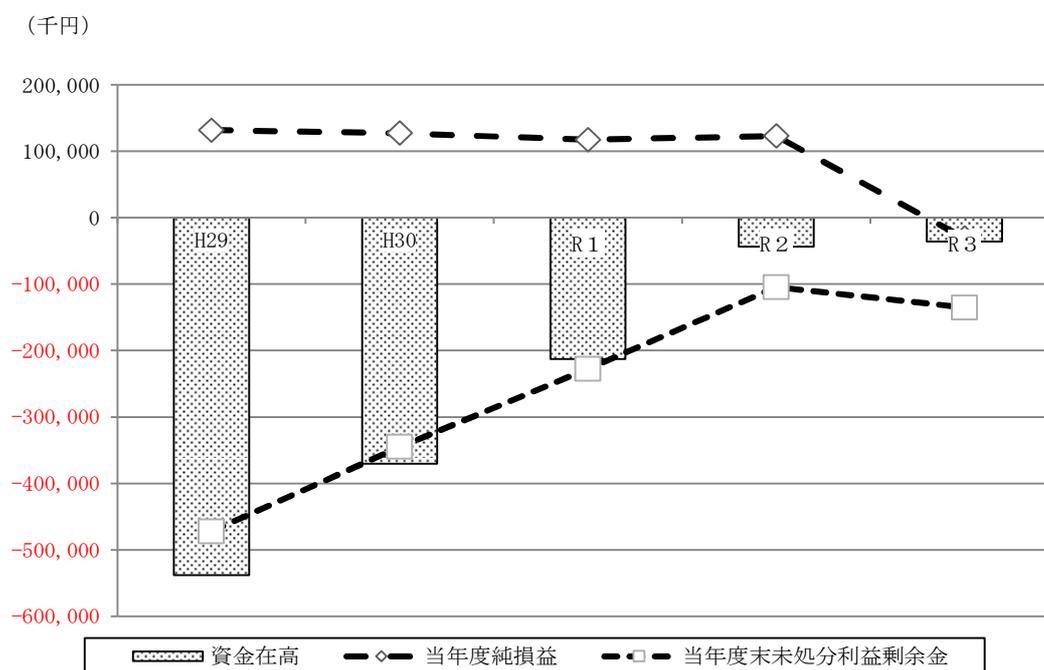
なお、当年度純損失の累積結果を表す令和3年度未処理欠損金は、1億3,521万3千円で、前年度に比べて3,074万2千円悪化している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純利益	131,730,544	127,205,899	117,434,641	122,957,018	△ 30,741,799
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 472,068,609	△ 344,862,710	△ 227,428,069	△ 104,471,051	△ 135,212,850
資金在高	△ 538,093,738	△ 370,310,891	△ 213,035,364	△ 43,390,950	△ 35,921,119

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9億1,235万7千円で、建物等の有形固定資産が95.7%を占めている。

一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が9億6,751万6千円となっているが、未処理欠損金が1億3,521万3千円となっている。そのため「資本」は91.3%となっている。

また、資金不足により一時借入金は6,590万円となっている。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9億1,235万7千円で、前年度に比べて5,081万4千円(5.3%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、8億7,276万4千円で、資産の95.7%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて3,295万8千円(3.6%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、3,959万3千円で、「現金預金」と「未収金」である。

現金預金の減少により、前年度に比べて1,785万6千円(31.1%)減少している。

イ 負債

「負債」の総額は、7,955万3千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて3,016万4千円(27.5%)減少しており、主な要因は一時借入金が増加したことによる。

a 固定負債

固定負債は、125万2千円で、内訳は「リース債務」である。

「リース債務」は翌年度以降に返済となる。

b 流動負債

流動負債は、7,551万4千円で、内訳は「一時借入金」、「未払金」、「リース債務」等である。

前年度と比べて「一時借入金」は、2,200万円(25.0%)減少している。

c 繰延収益

繰延収益は、278万7千円で、内訳は「長期前受金」である。

ウ 資本

「資本」の総額は、8億3,280万4千円で、前年度に比べて2,065万円(2.4%)減少している。

a 資本金

資本金は、9億6,751万6千円で、前年度に比べて1,009万1千円(1.1%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、1億3,471万3千円のマイナスで、前年度に比べて3,074万2千円(29.6%)悪化している。

これは当期末処理欠損金が増加したことによるもので

ある。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	912,356,531	100.0	963,170,630	100.0	△ 50,814,099	△ 5.3
I 固 定 資 産	872,763,900	95.7	905,722,349	94.0	△ 32,958,449	△ 3.6
1 有 形 固 定 資 産	872,763,900	95.7	905,722,349	94.0	△ 32,958,449	△ 3.6
(1) 土 地	171,630,373	18.8	171,630,373	17.8	—	—
(2) 建 物	515,266,648	56.5	542,891,457	56.4	△ 27,624,809	△ 5.1
(3) 構 築 物	129,159,231	14.2	135,933,416	14.1	△ 6,774,185	△ 5.0
(4) 機 械 及 び 装 置	15,567,334	1.7	16,674,061	1.7	△ 1,106,727	△ 6.6
(5) 器 具 及 び 備 品	27,844,505	3.1	22,843,450	2.4	5,001,055	21.9
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	175,713	0.0	355,580	0.0	△ 179,867	△ 50.6
(7) リ ー ス 資 産	9,941,455	1.1	12,215,371	1.3	△ 2,273,916	△ 18.6
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.3	3,178,641	0.3	—	—
II 流 動 資 産	39,592,631	4.3	57,448,281	6.0	△ 17,855,650	△ 31.1
1 現 金 預 金	39,367,831	4.3	43,880,808	4.6	△ 4,512,977	△ 10.3
2 未 収 金	224,800	0.0	13,567,473	1.4	△ 13,342,673	△ 98.3
3 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	912,356,531	100.0	963,170,630	100.0	△ 50,814,099	△ 5.3
負 債	79,552,897	8.7	109,716,553	11.4	△ 30,163,656	△ 27.5
I 固 定 負 債	1,252,147	0.1	8,779,322	0.9	△ 7,527,175	△ 85.7
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	1,252,147	0.1	8,779,322	0.9	△ 7,527,175	△ 85.7
II 流 動 負 債	75,513,750	8.3	100,839,231	10.5	△ 25,325,481	△ 25.1
1 一 時 借 入 金	65,900,000	7.2	87,900,000	9.1	△ 22,000,000	△ 25.0
2 企 業 債	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	4,378,800	0.5	32,981	0.0	4,345,819	13,176.7
4 未 払 金	5,234,950	0.6	12,780,250	1.3	△ 7,545,300	△ 59.0
5 その他流動負債	0	0.0	126,000	0.0	△ 126,000	△ 100.0
III 繰 延 収 益	2,787,000	0.3	98,000	0.0	2,689,000	2,743.9
1 長 期 前 受 金	2,787,000	0.3	478,000	0.0	2,309,000	483.1
2 収 益 化 累 計 額	0	0.0	△ 380,000	0.0	380,000	△ 100.0
資 本	832,803,634	91.3	853,454,077	88.6	△ 20,650,443	△ 2.4
I 資 本 金	967,516,484	106.0	957,425,128	99.4	10,091,356	1.1
1 自 己 資 本 金	967,516,484	106.0	957,425,128	99.4	10,091,356	1.1
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	9.1	83,432,000	8.7	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	534,734,484	58.6	524,643,128	54.5	10,091,356	1.9
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	38.3	349,350,000	36.3	—	—
II 剰 余 金	△ 134,712,850	△ 14.8	△ 103,971,051	△ 10.8	△ 30,741,799	△ 29.6
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 135,212,850	△ 14.8	△ 104,471,051	△ 10.8	△ 30,741,799	29.4
(1) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	△ 135,212,850 (△30,741,799)	△ 14.8	△ 104,471,051 (122,957,018)	△ 10.8	△ 30,741,799	29.4

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,598,775,019円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債が流動資産を上回っているが、解消可能資金不足額を加えた結果、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	552,624	404,745	257,056	100,839	75,513	△ 25,326	△ 25.1
流 動 資 産 b	14,531	34,434	44,021	57,449	39,592	△ 17,857	△ 31.1
解消可能資金不足額 c	332,927	292,913	213,035	43,390	35,921	△ 7,469	△ 17.2
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	205,116	77,398	0	0	0	—	—
事業の規模(営業収益) e	366,915	312,684	162,343	123,507	194,397	70,890	57.4
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	55.9	24.7	0.0	0.0	0.0	—	—

- (注) 1 解消可能資金不足額: 構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。
- 2 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。
- 3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。
- 4 平成29年度の流動負債は、流動負債のうち企業債とリース債務を控除した金額である。
- 5 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で4,388万1千円あった残高は、業務活動で得た1,705万円を、投資活動で482万3千円消費し、財務活動で1,674万円消費し、期中でも451万3千円消費し、期末で3,936万8千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失3,074万2千円を計上したが、減価償却費4,105万3千円の発生などにより、1,705万円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症対策用の備品購入等の有形固定資産の取得により、482万3千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入

1,009万1千円があるものの、一時借入金の返済による支出2,200万円、リース債務の返済による支出483万1千円を消費した結果、1,674万円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	差引
当年度純利益	△ 30,741,799	122,957,018	△ 153,698,817
減価償却費	41,053,295	39,883,115	1,170,180
長期前受金戻入	△ 20,000	0	△ 20,000
受取利息及び配当金	△ 276	△ 280	4
支払利息及び企業債取扱諸費	766,104	995,231	△ 229,127
固定資産除却費	1,087,154	1,360,688	△ 273,534
未収金の増減額(△は増加)	13,342,673	11,000,000	2,342,673
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,545,300	12,377,769	△ 19,923,069
その他流動負債の増減額	—	—	—
前払金の増減額	—	—	—
その他流動資産の増減額	—	—	—
預り金の増加・減少額	△ 126,000	—	△ 126,000
利息及び配当金の受取額	276	280	276
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 766,104	△ 995,231	△ 766,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,050,023	187,578,590	△ 170,528,567
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,532,000	△ 11,486,400	3,954,400
利息及び配当金の受取額	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	—	—	—
出資金による支出	—	—	—
出資金による収入	—	—	—
補助金等による収入	2,709,000	0	2,709,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,823,000	△ 11,486,400	6,663,400
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 22,000,000	△ 164,300,000	142,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 4,831,356	△ 4,294,953	△ 536,403
他会計からの出資による収入	10,091,356	16,929,993	△ 6,838,637
利息及び企業債取扱諸費の支払額	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,740,000	△ 151,664,960	134,924,960
現金預金の増減額(△は減少)	△ 4,512,977	24,427,230	△ 28,940,207
現金預金の期首残高	43,880,808	19,453,578	
現金預金の期末残高	39,367,831	43,880,808	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

経営の健全化に係る補助金の受け入れは、令和2年度で終了している。
 その他として、事業実施にかかる経費として63万3千円、建設改良事業に
 要する費用として1,009万1千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和3年度 補助金等額	令和2年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	0	144,300,000	△ 144,300,000	収益的収入 (営業外収益)
2 事業実施に係る補助金	633,204	3,086,097	△ 2,452,893	
2 建設改良事業に対する経費	10,091,356	16,929,993	△ 6,838,637	資本的収入
3 経営健全化に係る出資金	—	—	—	
合計	10,724,560	164,316,090	△ 153,591,530	

(2) 企業債

平成8年度以降発行していない。また、平成28年度の償還を以って完了
 している。

(3) 一時借入金

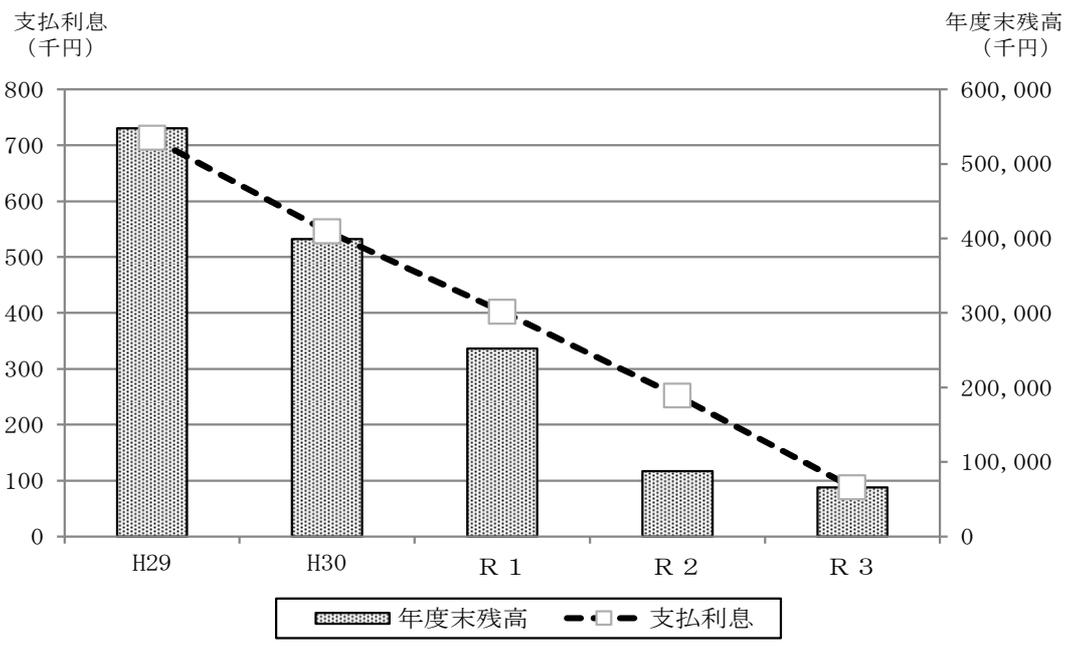
経営健全化計画に基づく一般会計から補助金を受け入れは、令和2年度で終
 了している。

令和3年度末残高は6,590万円となり、前年度に比べて、2,200万円(25.0%)
 減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末残高	547,500,000	399,200,000	252,200,000	87,900,000	65,900,000
支払利息	712,542	546,000	402,481	252,200	87,900



8 審査意見

平成21年度に策定された宇陀市保養センター事業特別会計経営健全化計画は、最終年度であった令和2年度に、1億4,430万円の繰入れを行ったことで、健全化計画の基準を下回ることとなった。不良債務解消に向けた取り組みを行った結果である。

市においては、令和3年度から新たな再建計画が始動していると理解している。これまでの健全化計画により、約15億円もの公金が投入された経営健全化計画は、終了したが、残務が存在する点に監査としては注目している。

昨年も指摘したが、未確定財産の整理と一時借入金等についての解消に向けた動きが非常に緩慢なことである。

健全化のために多額の公金が投入されたが、これまでの計画の十分な検証をすることなく踏襲的に令和3年度がスタートしている。

確かに、令和元年度において国が示す経営健全化基準（20%）を下回り0%となっはいるが、令和3年度末においても、一時借入金6,590万円を計上し、未処理欠損金が残っている。

市において、周遊・滞在型観光ビジョン作成業務が令和3年度に繰越事業として執行されている。この結果を踏まえ、健全化計画終了後の検証作業の実施及び計画終了後も運営が続く保養センター事業について一定の明確な方向を示されたい。

保養センター美榛苑は、宇陀市を始め、大和高原地域の観光宿泊拠点として、地域に貢献した施設として年間多くの方が利用されているが、平成31年4月からは、株式会社アスクゲートを指定管理者とし、現在に至っている。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、集客増加を目指した県のいまならキャンペーン、宇陀市独自のステイキャンペーン等の事業が実施されたものの、収益の回復にはいたらず、観光関連指定管理施設支援金として、5,736万2千円が補助されている。

また、事業を実施するには、老朽化に伴う経常的な施設の設備への投資は必要であり、令和3年度においても、給水加圧ポンプ改修工事や新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機等の備品の購入も行っている。

対処療法的に経費を執行しなければならないのは、理解するが、残る課題の解決に尽力されたい。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の経常収益及び経常費用を前年度と比べると、経常収益においては、医業収益が減少したものの、医業外収益の補助金が増加したことにより、経常収益は5億8,240万8千円（15.4%）増加し、43億6,476万9千円となっている。

また、経常費用においては、医業費用のうち資産減耗費と医業外費用全般が減少したものの、医業費用のうち給与費、材料費等が増加したことにより、経常費用は5,910万6千円（1.6%）増加し、37億8,864万4千円となっている。

この結果、令和3年度は、5億7,583万6千円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金30億4,155万9千円を加えた令和3年度未処理欠損金は、24億6,572万3千円となっている。なお、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて5億8,075万3千円増加し、8億4,798万3千円となっている。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4万775人、1日平均入院患者数は、111人となっている。

前年度に比べて、全診療科で減少したため、年間延入院患者数は6,059人（12.9%）減少している。

病床利用率は63.5%で、前年度に比べて9.4ポイント減少している。これは主に、令和3年度から新型コロナウイルス感染症患者の受入専用病室を確保し、専用病室以外を休止したことによるものである。

なお、令和3年度末の常勤医師数は、内科9人、整形外科6人、眼科1人、脳神経内科1人、泌尿器科1人、小児科1人、麻酔科1人の合計20人となっており、前年度に比べて外科が皆減している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		
内科*	17,664	19,897	△ 2,233	△ 11.2
外科	0	1	△ 1	皆減
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	20,401	23,518	△ 3,117	△ 13.3
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	1,347	1,531	△ 184	△ 12.0
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
脳神経内科*	464	760	△ 296	△ 38.9
泌尿器科*	899	1,127	△ 228	△ 20.2
小児科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	40,775	46,834	△ 6,059	△ 12.9
1日平均入院患者数	111	128	△ 17	△ 13.3
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	63.5	72.9	△ 9.4	△ 12.9
平均在院日数	16.11	22.94	△ 6.83	△ 29.8

備考: 1 1日平均入院患者数(111人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(40,775\text{人})}{\text{入院診療日数}(365\text{日})}$

2 病床利用率(63.5%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(40,775\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 365\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

7 令和元年5月1日から「神経内科」は「脳神経内科」となった。

入院患者数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間延入院患者数	49,143 人	48,033 人	52,417 人	46,834 人	40,775 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、8万9,733人、1日平均外来患者数は、371人となっている。

前年度に比べて外科、皮膚科などで減少しているが、内科、整形外科等で増加している。これは主に、令和2年度は新型コロナウイルスによる受診控え等があったが、令和3年度においては、ワクチン接種が進んだことで、院内での感染リスクが軽減したことなどによるものである。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		
内科*	30,699	29,078	1,621	5.6
うち、透析	7,596	7,333	263	3.6
外科	392	1,059	△ 667	△ 63.0
婦人科	1,009	1,105	△ 96	△ 8.7
整形外科*	32,465	31,018	1,447	4.7
皮膚科	3,539	3,715	△ 176	△ 4.7
眼科*	6,565	6,077	488	8.0
耳鼻咽喉科	2,661	2,533	128	5.1
脳神経内科*	3,656	3,406	250	7.3
泌尿器科*	2,841	2,953	△ 112	△ 3.8
小児科*	4,029	3,312	717	21.6
麻酔科*	1,169	1,021	148	14.5
精神科	708	789	△ 81	△ 10.3
放射線科	—	—	—	—
年間延外来患者数	89,733	86,066	3,667	4.3
1日平均外来患者数	371	354	17	4.8

備考: 1 1日平均外来患者数(371人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(89,733\text{人})}{\text{外来診療日数}(242\text{日})}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
- 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

外来患者数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間延外来患者数	91,663 人	91,602 人	90,647 人	86,066 人	89,733 人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和3年度の収益的収入（病院事業収益）の決算額は、43億7,984万4千円で、予算額43億9,807万1千円に対して1,822万7千円下回っており執行率は99.6%である。これは主に、医業収益における入院収益が上回ったものの、医業外収益における県補助金の下回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）の決算額38億283万9千円で、予算額40億6,977万4千円に対する執行率は93.4%である。

これは主に、医業費用における給与費が予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 病院事業収益	4,398,071,000	100.0	4,379,844,207	100.0	—	△ 18,226,793	99.6
(1) 医業収益	2,763,931,000	62.8	2,944,549,468	67.2	—	180,618,468	106.5
(2) 医業外収益	1,634,140,000	37.2	1,435,294,739	32.8	—	△ 198,845,261	87.8
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0	—
1 病院事業費用	4,069,774,000	100.0	3,802,839,480	100.0	—	266,934,520	93.4
(1) 医業費用	3,980,274,000	97.8	3,728,645,738	98.0	—	251,628,262	93.7
(2) 医業外費用	62,500,000	1.5	73,904,727	1.9	—	△ 11,404,727	118.2
(3) 特別損失	2,000,000	0.0	289,015	0.0	—	1,710,985	14.5
(4) 予備費	25,000,000	0.5	0	—	—	25,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和3年度の資本的収入の決算額は、6,350万4千円で、予算額6,824万3千円に対して473万9千円下回っており、執行率は93.1%である。これは主に、負担金が予定より下回ったことなどによる。

一方、資本的支出の決算額は、3億4,805万1千円で、予算額3億5,591万6千円に対する執行率は97.8%となり、不用額543万1千円が生じている。これは主に、建設改良費等の執行額が予定より下回ったことなどによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	68,243,000	100.0	63,504,000	100.0	—	△ 4,739,000	93.1
(1) 企業債	45,000,000	65.9	44,900,000	70.7	—	△ 100,000	99.8
(2) 負担金	20,625,000	30.2	16,000,000	25.2	—	△ 4,625,000	77.6
(3) 補助金	2,618,000	3.8	2,604,000	4.1	—	△ 14,000	99.5
(4) 長期貸付金返還金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	355,916,000	100.0	348,050,666	100.0	2,434,000	5,431,334	97.8
(1) 建設改良費	84,116,000	23.6	79,664,850	22.9	2,434,000	2,017,150	94.7
(2) 企業債償還金	265,960,000	74.7	265,505,816	76.3	—	454,184	99.8
(3) 長期貸付金	5,840,000	1.6	2,880,000	0.8	—	2,960,000	49.3

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

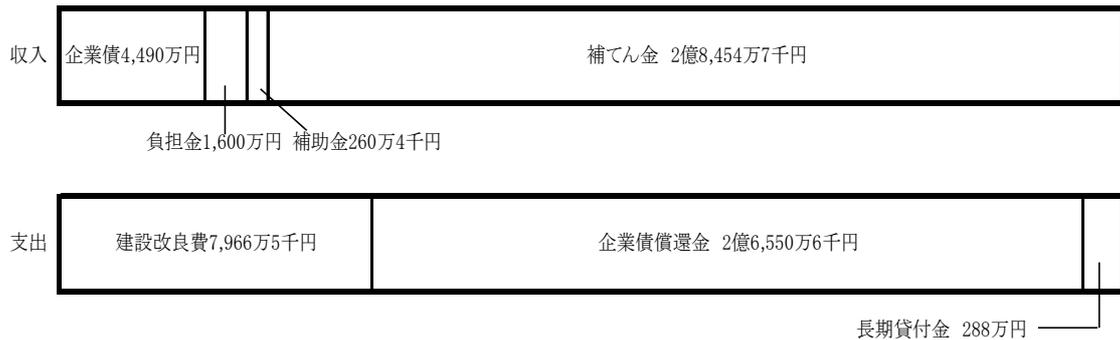
(単位 金額:円)

項目	令和3年度 事業費	主な事業等	
有形固定資産購入費	79,664,850	ビデオ咽喉鏡1式	198,000
		オープンエア機能付空気清浄機1台	220,000
		ベッドバンウォッシャー1台	880,000
		レーザー光凝固装置1式	6,930,000
		ハンディエコー1台	913,000
		肩関節鏡1台	636,460
		シリンジポンプ1台	800,800
		ワイヤレス超音波画像診断装置1式	1,705,000
		携帯型心電計1台	605,000
		脊椎用パイポラ1式	174,240
		チェアスケール1台	148,500
		超音波診断装置1式	3,520,000
		心電図送信機2台	627,000
		膀胱鏡1式	440,000
		メディカルデジタルレコーダー1式	500,500
		医療用培養器1式	121,000
		アテスト オートリーダー390G1式	264,000
		双眼ルーペ1台	356,400
		褥瘡エアマットレス1式	819,500
		整形外科手術用ハンドピース1台	1,290,300
		電気手術器システム1式	2,310,000
		アルト1両	1,480,700
		耳鼻科用内視鏡システム1台	4,235,000
		浴室用車椅子・ストレッチャー1式	331,650
		ハンドレール付き体重計2台	250,800
		与薬カート4台	2,299,000
		透析装置1式	44,990,000
		自動遺伝子解析装置1式	1,210,000
安全キャビネット1式	1,408,000		

イ 資本的収支の構成

令和3年度の資本的収入の決算額は、6,350万4千円で、資本的支出の決算額は、3億4,805万1千円である。不足する額2億8,454万7千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額723万8千円及び過年度分損益勘定留保資金2億7,730万9千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 令和3年度の損益状況

令和3年度は、事業収益43億6,476万9千円に対して、事業費用37億8,864万4千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。これに特別損失28万9千円を加えた当年度純利益は、5億7,583万6千円となり、前年度繰越欠損金30億4,155万9千円を加えた令和3年度未処理欠損金は、24億6,572万3千円となっている。

前年度に比べて、経常利益は5億2,330万3千円改善している。

なお、特別損失28万9千円は、過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 事業収益

事業収益は、医業収益で減少しているものの、医業外収益で増加しており、前年度に比べて5億8,240万8千円(15.4%)増加した。

a 医業収益

医業収益は、29億3,270万8千円で、前年度に比べて1億1,346万7千円(3.7%)減少している。

入院収益は、収益の41.0%を占めており、昨年度に比べて2億1,197万3千円(10.6%)減少している。患者1人1日あたりの診療単価は、43,938円で、前年度に比べて1,159円(2.7%)増加している。

収益の22.5%を占める外来収益は、昨年度に比べて9,248万2千円

(10.4%) 増加している。患者1人1日あたりの診療単価は10,974円で、前年度に比べて607円(5.9%)増加している。

その他医業収益は、健康診断や人間ドック等の収益、差額ベッドによる収益、救急医療の確保に要する経費に対する一般会計からの負担金等で、前年度に比べて602万4千円(4.0%)増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、14億3,206万1千円で、前年度に比べて6億9,587万5千円(94.5%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金等が増加したことによる。

イ 事業費用

事業費用は、医業費用における資産減耗費、負担金が減少しているものの、給与費、材料費が増加したことにより、前年度に比べて5,910万6千円(1.6%)増加している。

a 医業費用

医業費用は、36億3,517万5千円で、前年度に比べて7,863万5千円(2.2%)増加している。

費用の58.4%を占める給与費は、22億1,359万9千円で、前年度に比べて3,724万4千円(1.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応業務に伴う特殊勤務手当の増加等によるものである。

材料費は、費用の13.5%を占めており、前年度に比べて3,572万3千円(7.5%)増加している。これは主に、薬品費や診療材料費等が増加したためである。

経費は、費用の15.3%を占めており、前年度に比べて1,706万7千円(3.0%)増加している。これは主に、器械修繕費や建物修繕費が増加したためである。

減価償却費は、前年度に比べて669万4千円(2.1%)増加している。これは、器械備品の増加による。

資産減耗費は、除却した医療機器の減少により、前年度に比べて1,171万8千円(76.6%)減少している。

研究研修費は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて104万1千円(22.8%)増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、1億5,346万9千円で、前年度に比べて1,952万9千円(11.3%)減少している。

これは主に、看護師確保費の減少や保育所の休所によるものである。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病院事業収益 (A)	4,364,768,522	100.0	3,782,360,043	582,408,479	15.4
医業収益	2,932,707,629	67.2	3,046,174,237	△ 113,466,608	△ 3.7
入院収益	1,791,557,711	41.0	2,003,530,569	△ 211,972,858	△ 10.6
外来収益	984,762,409	22.5	892,279,947	92,482,462	10.4
その他医業収益	156,387,509	3.6	150,363,721	6,023,788	4.0
医業外収益	1,432,060,893	32.8	736,185,806	695,875,087	94.5
受取利息及び配当金	4,242	0.0	2,741	1,501	54.8
他会計補助金	71,592,000	1.6	75,534,000	△ 3,942,000	△ 5.2
補助金	964,668,000	22.1	294,062,000	670,606,000	228.0
負担金交付金	149,108,000	3.4	188,820,000	△ 39,712,000	△ 21.0
その他医業外収益	43,286,766	1.0	30,045,351	13,241,415	44.1
長期前受金戻入益	24,839,885	0.6	20,239,714	4,600,171	22.7
資本費繰入益	178,562,000	4.1	127,482,000	51,080,000	40.1
病院事業費用 (B)	3,788,643,931	100.0	3,729,538,156	59,105,775	1.6
医業費用	3,635,174,716	95.9	3,556,539,861	78,634,855	2.2
給与費	2,213,598,867	58.4	2,176,354,688	37,244,179	1.7
材料費	511,999,857	13.5	476,276,496	35,723,361	7.5
経費	579,482,619	15.3	562,415,153	17,067,466	3.0
減価償却費	320,909,163	8.5	314,214,919	6,694,244	2.1
資産減耗費	3,584,500	0.1	15,302,998	△ 11,718,498	△ 76.6
研究研修費	5,599,710	0.1	4,559,116	1,040,594	22.8
負担金	0	0.0	7,416,491	△ 7,416,491	皆減
医業外費用	153,469,215	4.1	172,998,295	△ 19,529,080	△ 11.3
支払利息及び企業債取扱諸費	37,616,332	0.9	39,648,539	△ 2,032,207	△ 5.1
雑支出	112,532,883	3.0	116,115,529	△ 3,582,646	△ 3.1
保育所費	0	0.0	5,384,227	△ 5,384,227	皆減
看護師確保費	3,320,000	0.1	11,850,000	△ 8,530,000	△ 72.0
経常利益 (C=A-B)	576,124,591	—	52,821,887	523,302,704	990.7
特別利益 (D)	0	—	18,888,000	△ 18,888,000	皆減
特別損失 (E)	289,015	—	18,891,614	△ 18,602,599	△ 98.5
当年度純利益 (F=C+D-E)	575,835,576	—	52,818,273	523,017,303	990.2
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 3,041,558,701	—	△ 3,094,376,974	52,818,273	△ 1.7
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 2,465,723,125	—	△ 3,041,558,701	575,835,576	△ 18.9

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

令和3年度の入院収益17億9,155万8千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の91.5%を占めている。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	693,437	38.7	732,902	36.6	△ 39,465	△ 5.4
外科	76	0.0	190	0.0	△ 114	△ 60.0
婦人科	13	0.0	8	0.0	5	62.5
整形外科*	945,333	52.8	1,083,271	54.1	△ 137,938	△ 12.7
皮膚科	8	0.0	23	0.0	△ 15	△ 65.2
眼科*	91,428	5.1	104,581	5.2	△ 13,153	△ 12.6
耳鼻咽喉科	32	0.0	30	0.0	2	6.7
脳神経内科*	20,560	1.1	29,900	1.5	△ 9,340	△ 31.2
泌尿器科*	40,135	2.2	52,241	2.6	△ 12,106	△ 23.2
小児科*	—	—	—	—	—	—
精神科	536	0.0	385	0.0	151	39.2
放射線科	—	—	—	—	—	—
入院収益	1,791,558	100.0	2,003,531	100.0	△ 211,973	△ 10.6

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

イ 外来収益の状況

令和3年度の外来収益9億8,476万2千円であり、診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む。）と整形外科によるものであり、外来収益の79.2%を占めている。

収益は、整形外科、内科（透析を含む。）、小児科、眼科で増加したものの、外科、泌尿器科等で減少している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	500,863	50.9	451,831	50.6	49,032	10.9
うち、透析	209,409	21.3	208,467	23.4	942	0.5
外科	3,070	0.3	4,765	0.5	△ 1,695	△ 35.6
婦人科	5,796	0.6	6,579	0.7	△ 783	△ 11.9
整形外科*	278,966	28.3	263,137	29.5	15,829	6.0
皮膚科	13,179	1.3	13,251	1.5	△ 72	△ 0.5
眼科*	85,642	8.7	66,404	7.4	19,238	29.0
耳鼻咽喉科	15,412	1.6	13,595	1.5	1,817	13.4
脳神経内科*	17,646	1.8	16,818	1.9	828	4.9
泌尿器科*	29,342	3.0	30,947	3.5	△ 1,605	△ 5.2
小児科*	26,393	2.7	16,808	1.9	9,585	57.0
麻酔科*	7,835	0.8	7,478	0.8	357	4.8
精神科	605	0.1	659	0.1	△ 54	△ 8.2
放射線科	13	0.0	8	0.0	5	62.5
外来収益	984,762	100.0	892,280	100.0	92,482	10.4

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

ウ 医業損益の推移

本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

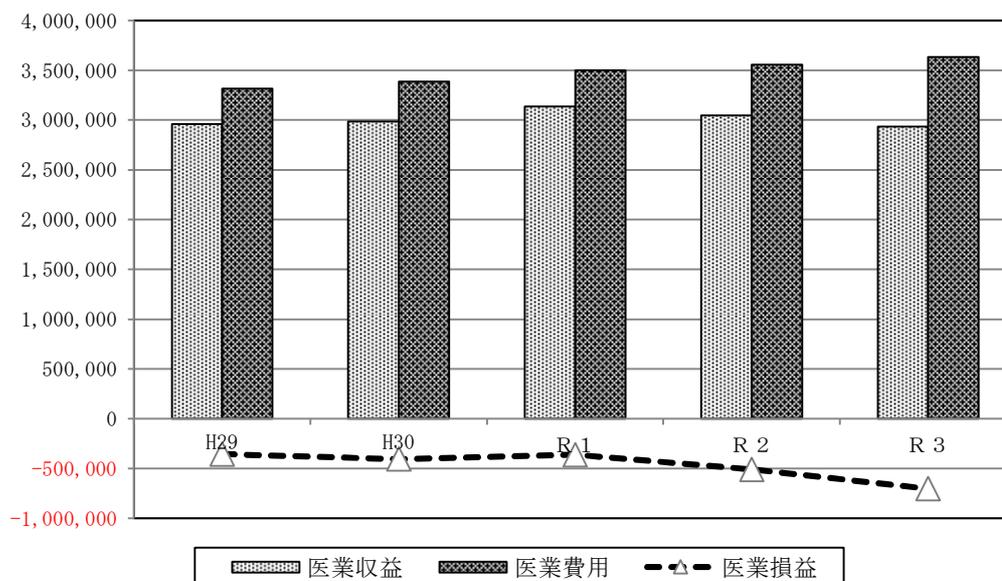
令和3年度は、4月に新型コロナウイルス感染症に係る重点医療機関に指定され、感染症患者受入のための専用病棟を確保したことにより、入院収益は減少となったが、外来収益は、ワクチン接種が進んだことで、院内での感染リスクが軽減したことなどにより、受診控えが納まったことにより、受診者数の増加となり、外来収益は増加した。しかしながら、給与費、材料費が増加したことにより損失を計上し、前年度に比べて医業損失は1億9,210万1千円増加している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益	2,961,010,298	2,984,094,180	3,137,970,868	3,046,174,237	2,932,707,629
医業費用	3,317,420,867	3,389,605,855	3,500,185,348	3,556,539,861	3,635,174,716
医業損益	△ 356,410,569	△ 405,511,675	△ 362,214,480	△ 510,365,624	△ 702,467,087

(千円)



エ 純損益の推移

当年度純利益は、上記医業損益に医業外収益、医業外費用、特別損失を計上した結果、5億2,301万7千円改善し、5億7,583万6千円の純利益となった。その結果、当年度純損失の累積結果を表す令和3年度未処理欠損金は、24億6,572万3千円となっている。

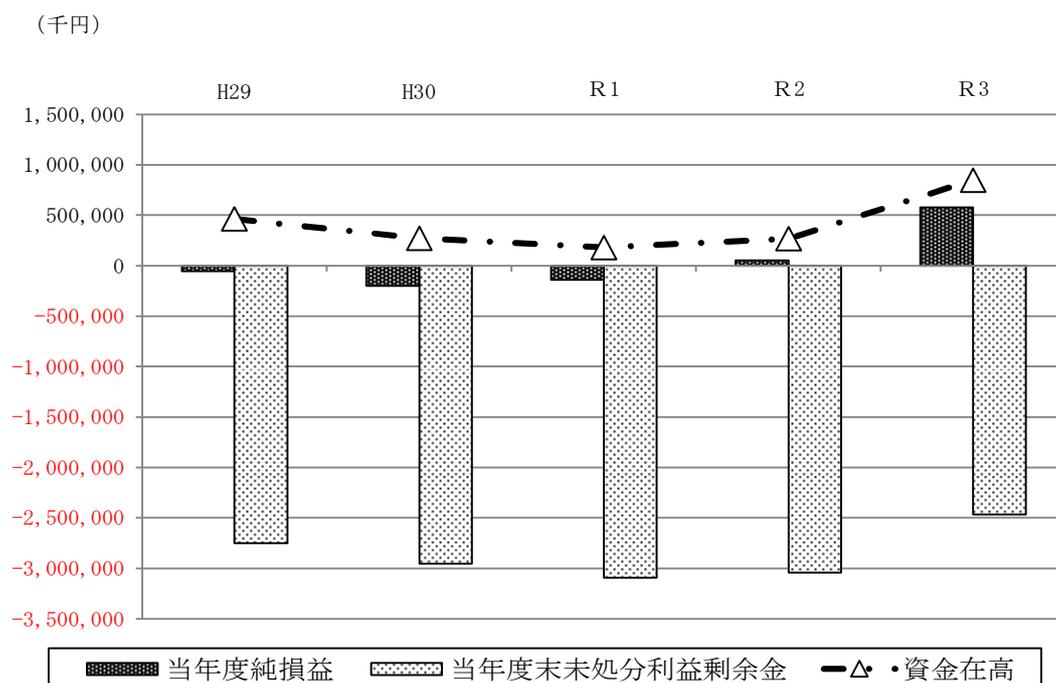
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて5億8,075万3千円増加している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純利益	△ 57,449,077	△ 201,485,984	△ 142,779,301	52,818,273	575,835,576
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,750,111,689	△ 2,951,597,673	△ 3,094,376,974	△ 3,041,558,701	△ 2,465,723,125
資金在高	463,312,758	271,263,278	180,180,275	267,229,485	847,982,905

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



オ 経営の効率性

患者1人1日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。医業収益については、新型コロナウイルス感染症による影響で医業収益の総額は減少しているものの、ベットコントロール強化による入院受入体制の効率化及び診療報酬加算取得による診療単価増加のための取組等により患者1人1日あたりの入院収益等は増加している。

一方、医業費用については、給与費や材料費等が増加したため、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて1,543円増加し、令和3年度の医業収益対医業費用比率は80.7%であり、前年度に対して5ポイント悪化している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 A	21,029	21,371	21,934	22,921	22,471
入院収益	37,928	39,588	39,441	42,779	43,938
外来収益	10,275	10,024	9,960	10,367	10,974
その他医業収益	1,103	1,177	1,172	1,131	1,198
医業費用 B	23,560	24,275	24,466	26,761	27,854
給与費	14,365	15,010	15,075	16,376	16,961
材料費	3,490	3,505	3,458	3,584	3,923
経費	3,373	3,635	3,907	4,232	4,440
その他医業費用	2,333	2,125	2,026	2,570	2,529
収支差 (A-B)	△ 2,531	△ 2,904	△ 2,532	△ 3,840	△ 5,383
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	89.3	88.0	89.7	85.7	80.7

備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、52億9,158万6千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が69.4%を占めている。

一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が67.9%で、欠損金が24億6,572万3千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す資産の総額は、52億9,158万6千円で、前年度に比べて3億7,428万9千円(7.6%)増加している。

a 固定資産

固定資産は、37億1,549万5千円で、資産の70.2%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の建物、医療機器等の器械及び備品などである。

有形固定資産は、建物や機械備品の減価償却等により、前年度に比べて2億5,206万7千円(6.4%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、15億7,609万2千円で、その内訳は現金預金と未収金、

貯蔵品である。

前年度に比べて、全科目が増加したことから、前年度に比べて、6億2,679万6千円（66.0%）増加している。

なお、未収金のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分（令和2年度以前分）未収金額は1,807万1千円となっている。

イ 負債

負債の総額は、38億7,180万円で、その内訳は、固定負債と流動負債、繰延収益である。

流動負債は増加したものの、固定負債、繰延収益は減少したことから、前年度に比べて2億154万7千円（4.9%）減少している。

a 固定負債

固定負債は、27億309万1千円で、内訳は引当金と企業債である。

企業債は、令和5年度以降に償還する企業債を計上するもので、23億9,709万1千円を、引当金は退職給付引当金で3億600万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、7億2,810万9千円で、内訳は未払金と未払費用、預り金、企業債、引当金である。

未払金では2億8,483万1千円を、企業債では2億8,101万7千円を、引当金では1億3,387万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、4億4,060万円で、内訳は長期前受金と長期前受金収益化累計額で、前年度に比べて647万2千円（1.4%）減少している。

ウ 資本

資本の総額は、14億1,978万7千円で、前年度に比べて5億7,583万6千円（68.2%）増加している。

a 資本金

資本金は、前年度と同額の35億9,182万8千円である。

b 剰余金

剰余金は、21億7,204万1千円のマイナスで、前年度に比べて5億7,583万6千円（21.0%）改善している。これは、未処理欠損金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和3年度末		平成2年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資	5,291,586,488	100.0	4,917,297,514	100.0	374,288,974	7.6
I 固定資産	3,715,494,588	70.2	3,968,001,478	80.7	△ 252,506,890	△ 6.4
1 有形固定資産	3,674,702,588	69.4	3,926,769,478	79.9	△ 252,066,890	△ 6.4
(1) 土地	57,581,547	1.1	57,581,547	1.2	—	—
(2) 建物	2,864,882,252	54.1	3,028,579,879	61.6	△ 163,697,627	△ 5.4
(3) 構築物	70,870,985	1.3	78,040,131	1.6	△ 7,169,146	△ 9.2
(4) 器械及び備品	679,681,730	12.8	762,232,120	15.5	△ 82,550,390	△ 10.8
(5) 機械及び装置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	—
(6) 車両	1,459,024	0.0	108,751	0.0	1,350,273	1,241.6
(7) 建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
2 投資	40,792,000	0.8	41,232,000	0.8	△ 440,000	△ 1.1
(1) 長期貸付金	30,792,000	0.6	31,232,000	0.6	△ 440,000	△ 1.4
(2) 出資金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	—	—
II 流動資産	1,576,091,900	29.8	949,296,036	19.3	626,795,864	66.0
1 現金預金	640,445,125	12.1	235,971,132	4.8	404,473,993	171.4
2 未収金	931,677,647	17.6	710,112,691	14.4	221,564,956	31.2
3 貯蔵品	3,969,128	0.1	3,212,213	0.1	756,915	23.6
負債及び資本	5,291,586,488	100.0	4,917,297,514	100.0	374,288,974	7.6
負債	3,871,799,782	73.2	4,073,346,384	82.8	△ 201,546,602	△ 4.9
I 固定負債	2,703,090,812	51.1	2,944,207,973	59.9	△ 241,117,161	△ 8.2
1 引当金	306,000,000	5.8	311,000,000	6.3	△ 5,000,000	△ 1.6
2 企業債	2,397,090,812	45.3	2,633,207,973	53.5	△ 236,117,161	△ 9.0
II 流動負債	728,108,995	13.8	682,066,551	13.9	46,042,444	6.8
1 未払金	284,830,710	5.4	253,202,298	5.1	31,628,412	12.5
2 未払費用	21,885,507	0.4	19,832,611	0.4	2,052,896	10.4
3 預り金	6,505,617	0.1	6,295,826	0.1	209,791	3.3
4 企業債	281,017,161	5.3	265,505,816	5.4	15,511,345	5.8
5 引当金	133,870,000	2.5	137,230,000	2.8	△ 3,360,000	△ 2.4
III 繰延収益	440,599,975	8.3	447,071,860	9.1	△ 6,471,885	△ 1.4
1 長期前受金	772,970,494	14.6	754,602,494	15.3	18,368,000	2.4
2 長期前受金収益化累計額	△ 332,370,519	△ 6.3	△ 307,530,634	△ 6.3	△ 24,839,885	8.1
資本	1,419,786,706	26.8	843,951,130	17.2	575,835,576	68.2
I 資本金	3,591,827,532	67.9	3,591,827,532	73.0	—	0.0
1 自己資本金	3,591,827,532	67.9	3,591,827,532	73.0	—	0.0
(1) 一般会計出資金	2,065,829,056	39.0	2,065,829,056	42.0	—	0.0
(2) 組入資本金	1,525,998,476	28.8	1,525,998,476	31.0	—	0.0
II 剰余金	△ 2,172,040,826	△ 41.0	△ 2,747,876,402	△ 55.9	575,835,576	△ 21.0
1 資本剰余金	293,682,299	5.9	293,682,299	6.0	—	0.0
(1) 国県補助金	291,737,181	5.5	291,737,181	5.9	—	0.0
(2) 寄付金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	0.0
(3) 受贈財産評価額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	0.0
2 利益剰余金	△ 2,465,723,125	△ 46.6	△ 3,041,558,701	△ 61.9	575,835,576	△ 18.9
(1) 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	△ 2,465,723,125 (575,835,576)	△ 46.6	△ 3,041,558,701 (52,818,273)	△ 61.9	575,835,576	△ 18.9

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、4,474,368,056円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が、資金不足比率の算定に用いる流動負債を上回っており、前年度5億3,273万5千円であった剰余は、5億9,626万5千円増加して、11億2,900万円となり、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	420,697	439,126	385,896	416,561	447,092	30,531	7.3
流 動 資 産 b	1,045,280	876,164	763,948	949,296	1,576,092	626,796	66.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d (a-b-c)	0 (△624,583)	0 (△437,038)	0 (△378,052)	0 (△532,735)	0 (△1,129,000)	—	—
事業の規模(医業収益) e	2,961,011	2,984,094	3,137,971	3,046,174	2,932,709	△ 113,465	△ 3.7
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で2億3,597万1千円あった残高が、業務活動で5億322万1千円を獲得し、財務活動で4,204万4千円消費し、投資活動で5,670万3千円消費した結果、期中で4億447万4千円増加し、期末において6億4,044万5千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益5億7,583万6千円を計上し、減価償却費3億2,090万9千円や未収金の増加2億2,156万5千円があったことなどにより、5億322万1千円の増加となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金1,600万円や県補助金による収入260万4千円があったものの、有形固定資産の取得による支出7,242万7千円等があったことにより、5,670万3千円の減少となった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入として4,490万円、一般会計からの繰入として1億7,856万2千円があったが、建設

改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 2 億 6,550 万 6 千円があったことから 4,204 万 4 千円の減少となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	差引
当年度純利益	575,835,576	52,818,273	523,017,303
減価償却費	320,909,163	314,214,919	6,694,244
資産減耗費	3,584,500	15,302,998	△ 11,718,498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000,000	△ 13,000,000	8,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,360,000	5,130,000	△ 8,490,000
資本費繰入収益	△ 178,562,000	△ 127,482,000	△ 51,080,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長期前受金戻入益	△ 24,839,885	△ 20,239,714	△ 4,600,171
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 236,000	△ 1,254,000	1,018,000
受取利息及び配当金	△ 4,242	△ 2,741	△ 1,501
長期貸付金返済免除額	3,320,000	11,850,000	△ 8,530,000
支払利息	37,616,332	39,648,539	△ 2,032,207
未収金の増減額(△は増加)	△ 221,564,956	△ 204,184,149	△ 17,380,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,398,082	△ 46,911	△ 1,351,171
未払金・未払費用の増減額(△減少)	34,322,475	25,445,380	8,877,095
その他流動負債等の増減額(△は減少)	209,791	91,034	118,757
受取利息及び配当金の受取額	4,242	2,741	1,501
利息の支払額	△ 37,616,332	△ 39,648,539	2,032,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	503,220,582	58,645,830	444,574,752
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 72,426,773	△ 154,282,450	81,855,677
長期貸付金による支出	△ 2,880,000	△ 3,520,000	640,000
他会計負担金による収入	—	—	—
貸付金の増加により支出	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	16,000,000	18,871,000	△ 2,871,000
県補助金による収入	2,604,000	13,794,000	△ 11,190,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,702,773	△ 125,137,450	68,434,677
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 265,505,816	△ 197,873,381	△ 67,632,435
企業債による収入	44,900,000	118,000,000	△ 73,100,000
一般会計からの繰入金による収入	178,562,000	127,482,000	51,080,000
一般会計からの出資金による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,043,816	47,608,619	△ 89,652,435
現金預金の増減額(△は減少)	404,473,993	△ 18,883,001	423,356,994
現金預金の期首残高	235,971,132	254,854,133	
現金預金の期末残高	640,445,125	235,971,132	

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、令和3年度は収益的収入の10.3%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入で高度医療に要する経費、小児医療に要する経費が、資本的収入で病院の建設改良に要する経費が減少したものの、収益的収入で病院の建設改良に要する経費(元金償還分)が増加したことから、前年度に比べて238万7千円増加している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	令和3年度 繰入金額	令和2年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	49,586,000	51,754,000	△ 2,168,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,800,000	2,280,000	520,000	
共済追加費用の負担に要する経費	9,940,000	10,647,000	△ 707,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	49,205,000	49,280,000	△ 75,000	
4 児童手当に要する経費	8,817,000	9,015,000	△ 198,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	0	4,312,000	△ 4,312,000	収益的収入 (医業外収益)
6 その他	830,000	0	830,000	
7 高度医療に要する経費	81,619,000	89,532,000	△ 7,913,000	
8 小児医療に要する経費	0	22,810,000	△ 22,810,000	
9 へき地医療に要する経費	5,911,000	8,488,000	△ 2,577,000	
10 リハビリテーション医療に要する経費	42,770,000	48,165,000	△ 5,395,000	
11 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	18,808,000	19,825,000	△ 1,017,000	
12 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	178,562,000	127,482,000	51,080,000	
13 病院の建設改良に要する経費(他会計出資金分)	0	0	0	資本的収入
14 病院の建設改良に要する経費	16,000,000	18,871,000	△ 2,871,000	
合計	464,848,000	462,461,000	2,387,000	

(2) 企業債

令和3年度末の未償還残高は、26億7,810万8千円で、新たに企業債の発行を行ったものの、当年度の元金償還により、前年度末に比べて2億2,060万6千円減少している。

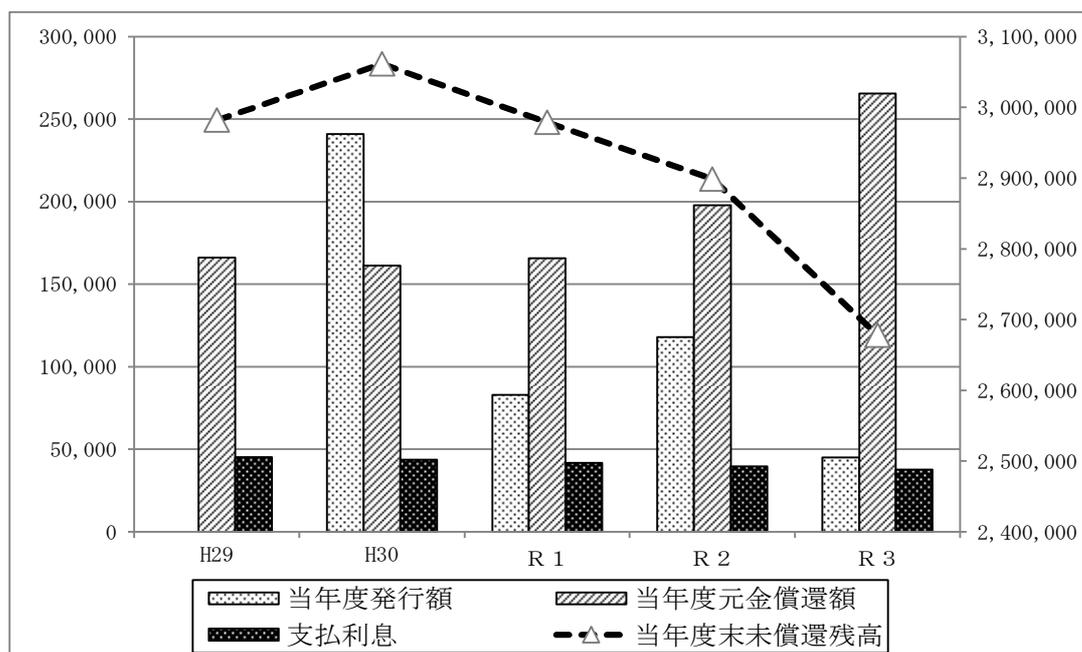
企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度発行額	0	240,800,000	83,000,000	118,000,000	44,900,000
当年度元金償還額	166,133,583	161,270,266	165,775,212	197,873,381	265,505,816
当年度末未償還残高	2,981,832,648	3,061,362,382	2,978,587,170	2,898,713,789	2,678,107,973
支払利息	45,085,485	43,592,649	41,659,429	39,648,539	37,616,332

当年度発行額
当年度元金償還額
支払利息
(千円)

当年度末未償還残高
(千円)



8 審査意見

令和3年度の市立病院事業特別会計の損益は、純利益が5億7,583万6千円生じたことから、令和3年度未処理欠損金は減少し、24億6,572万3千円となった。

これは、令和3年度は、4月に新型コロナウイルス感染症に係る重点医療機関に指定されたことにより、感染症患者受け入れのための専用病棟を確保したことにより、入院収益は減少となったが、外来収益は、ワクチン接種が進んだことや、個々の感染症対策の向上などにより、受診控えが解消されたことに加え、診療報酬算定を適正に行うための診療報酬算定における診療単価の増加、診療報酬指導料、加算取得等の取組により、外来収益は増加した。

また、費用においては、給与費、材料費が増加したことにより増加となったが、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金等が増加となった。

この結果、令和3年度においては、純利益を計上し、前年度に比べて未処理欠損金は5億7,583万6千円減少している。

新型コロナウイルス感染症に係る重点医療機関の指定を受けるなどその対策に多くの資源を費やし、地域医療を支える中核病院としての責務として医療サービスの提供に努められていることに敬意を表すところではあるが、一部の事務執行において発覚した不祥事は、病院の体質改善を示唆する事件である。監査において知り得た限りにおいてこれは、内部統制の甘さによるものである。

病院運営について、市の関与があまりにも少ないのではないかとと思われる。

病院会計への繰入金を市の担当部署が何ら違和感なく漫然と踏襲的に支出しているのみで、市が病院の状況をどのように把握し、評価しているのか、運営に対する市の組織としての参画が不明確である。

監査としては、随時監査等により監査を継続していく。

また、経営の基本計画となる宇陀市立病院新公立病院改革プランについては、令和2年度で終了しているが、国が示す令和5年度からの公立病院経営強化プランについては、持続可能な地域医療提供体制を確保することが求められていることから、新しい計画については、累積した未処理欠損金の解消や、終息感のない新型コロナウイルス感染症対策、高齢化時代の地域医療など様々な重要課題を包含し、その対策の指標となるよう十分に議論を尽くされたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和3年度は、年間入所者延数（短期入所者を含む）、年間通所者延数はともに減少することとなった。

令和3年度の経常収益及び経常費用を前年度と比較すると、経常収益は7,736万1千円減少し、4億2,425万7千円となっている。

経常費用は、前年度と比較すると1,644万2千円減少し、4億9,537万9千円となっている。

この結果、令和3年度の純損失は7,112万2千円となった。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて1億907万1千円減少し、2,270万9千円となっている。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と1日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は28,216人で、前年度に比べて5,359人（16.0%）減少している。この結果、定員100人に対する1日平均入所者数が、前年度に比べて14.7人（16.0%）減少し77.3人となった。

また、入所者のうち介護予防に係る短期入所者延数は2人で、前年度と比べて7人減少している。

(2) 年間通所者延数と1回平均通所者数

年間通所者延数は、2,650人で、前年度と比べて569人（17.7%）減少している。

また、定員25名に対する1回平均通所者数は、11.0人で、前年度と比べて2.2人（16.7%）減少した。

通所者のうち介護予防に係る通所者延数は829人で、前年度と比べて62人（8.1%）増加した。

なお、今年度入所者や通所者の減少となったのは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、かつ、職員が濃厚接触者等となったことから人手不足となり、受け入れ態勢に支障が生じたことによる。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	27,935	32,751	△ 4,816	△ 14.7
年間延短期入所者数 (b)	281	824	△ 543	△ 65.9
うち介護予防	2	9	△ 7	△ 77.8
年間延入所者数 (a+b)	28,216	33,575	△ 5,359	△ 16.0
1日平均入所者数	77.3	92.0	△ 14.7	△ 16.0
年間延通所者数	2,650	3,219	△ 569	△ 17.7
うち介護予防	829	767	62	8.1
1回平均通所者数	11.0	13.2	△ 2.2	△ 16.7

備考: 1日平均入所者数(77.3人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(28,216人)}{\text{年間入所日数}(365日)}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(11人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(2,650人)}{\text{年間通所日数}(240日)}$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和3年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億3,600万円に対し、決算額4億2,500万8千円で、差引1億1,099万2千円下回っている(執行率79.3%)。これは主として、利用者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億3,600万円に対し、決算額4億9,289万6千円で、不用額4,310万4千円が生じている(執行率92.0%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	536,000,000	100.0	425,008,419	100.0	△ 110,991,581	79.3
(1) 施設運営事業収益	518,670,000	96.8	408,540,897	96.1	△ 110,129,103	78.8
(2) 施設運営事業外収益	17,230,000	3.2	16,467,522	3.9	△ 762,478	95.6
(3) 特別利益	100,000	0.0	0	—	△ 100,000	—
1 介護老人保健施設事業費用	536,000,000	100.0	492,896,206	100.0	43,103,794	92.0
(1) 施設運営事業費用	526,560,000	98.2	485,742,972	98.5	40,817,028	92.2
(2) 施設運営事業外費用	7,340,000	1.4	7,153,234	1.5	186,766	97.5
(3) 特別損失	100,000	0.0	0	—	100,000	—
(4) 予備費	2,000,000	0.4	0	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和3年度の資本的支出は、予算額6,710万円に対し、決算額5,592万9千円で、不用額1,117万1千円が生じている(執行率83.4%)。これは、施設の建設改良に係る執行費用が抑えられたことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	67,100,000	100.0	55,928,736	100.0	—	11,171,264	83.4
(1) 建設改良費	11,500,000	17.1	352,000	0.6	—	11,148,000	3.1
(2) 企業債償還金	55,600,000	82.9	55,576,736	99.4	—	23,264	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和3年度 事業費	主な事業
車両及び備品購入費	352,000	灯油焚温水ヒーターコントローラ取替 1台 352,000

イ 資本的収支の構成

令和3年度の資本的支出の決算額は、5,592万9千円で、不足する額5,592万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3万2千円及び過年度分損益勘定留保資金5,589万7千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 令和3年度の損益状況

令和3年度においては、収益が4億2,425万7千円に対して、費用が4億9,537万9千円で、当年度純損失は7,112万2千円となっている。また、令和3年度未処分利益剰余金は7,112万2千円のマイナスとなった。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業収益及び施設運営事業外収益がともに減少したため、前年度に比べて7,736万1千円（15.4%）減少した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4億812万4千円で、前年度に比べて7,528万6千円（15.6%）減少している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の80.7%を占めている。入所者（短期入所者を含む）等の減少により、前年度に比べて6,981万3千円（16.9%）減少している。

次に収益の15.4%を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて534万3千円（7.6%）減少している。これは入所者（短期入所者を含む）利用料と通所者利用料ともに減少したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、1,613万3千円で、前年度に比べて207万5千円（11.4%）減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に関連する物品の購入費に係る県補助金及び一般会計補助金が減少したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

費用は、施設運営事業費用及び施設運営事業外費用ともに減少しており、

前年度に比べて1,644万2千円(3.2%)減少した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、4億7,691万8千円で、前年度に比べて1,485万2千円(3.0%)減少している。

費用の67.7%を占める給与費は、3億3,547万1千円で、職員構成の変更等により、前年度に比べて1,051万3千円(3.0%)減少している。

費用の6.8%を占める入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の材料費は、利用者の減少により前年度に比べて480万8千円(12.5%)減少している。

費用の17.4%を占めている「経費」は、前年度に比べて49万2千円(0.6%)増加している。

減価償却費は、費用の4.3%を占めており、前年度に比べて15万5千円(0.7%)増加している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、1,846万円で、前年度に比べて159万円(7.9%)減少している。

これは主に、企業債利息、控除対象外消費税の清算分が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	424,257,019	100.0	501,618,112	△ 77,361,093	△ 15.4
施設運営事業収益	408,123,570	96.2	483,409,593	△ 75,286,023	△ 15.6
介護報酬収益	342,437,242	80.7	412,249,875	△ 69,812,633	△ 16.9
施設利用料収益	65,251,218	15.4	70,593,818	△ 5,342,600	△ 7.6
その他施設運営事業収益	435,110	0.1	565,900	△ 130,790	△ 23.1
施設運営事業外収益	16,133,449	3.8	18,208,519	△ 2,075,070	△ 11.4
受取利息及び配当金	28,993	0.0	140,384	△ 111,391	△ 79.3
補助金	11,589,600	2.7	13,661,200	△ 2,071,600	△ 15.2
雑収益	3,375,089	0.8	3,062,168	312,921	10.2
長期前受金戻入益	1,139,767	0.3	1,344,767	△ 205,000	△ 15.2
介護老人保健施設事業費用 (B)	495,378,696	100.0	511,820,725	△ 16,442,029	△ 3.2
施設運営事業費用	476,918,353	96.3	491,770,287	△ 14,851,934	△ 3.0
給与費	335,471,066	67.7	345,984,548	△ 10,513,482	△ 3.0
材料費	33,704,817	6.8	38,512,407	△ 4,807,590	△ 12.5
経費	86,314,935	17.4	85,822,914	492,021	0.6
研修費	219,796	0.0	138,623	81,173	58.6
減価償却費	21,207,739	4.3	21,053,040	154,699	0.7
資産減耗費	0	0.0	258,755	△ 258,755	皆減
施設運営事業外費用	18,460,343	3.7	20,050,438	△ 1,590,095	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	6,710,834	1.4	7,572,400	△ 861,566	△ 11.4
雑支出	11,749,509	2.4	12,478,038	△ 728,529	△ 5.8
経常利益 (C=A-B)	△ 71,121,677	—	△ 10,202,613	△ 60,919,064	597.1
特別利益 (D)	0	—	3,750,000	—	皆減
特別損失 (E)	0	—	3,750,000	—	皆減
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 71,121,677	—	△ 10,202,613	△ 60,919,064	597.1
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	0	—	6,088,379	0	皆減
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 71,121,677	—	△ 4,114,234	△ 67,007,443	1,628.7

(2) 損益状況の推移

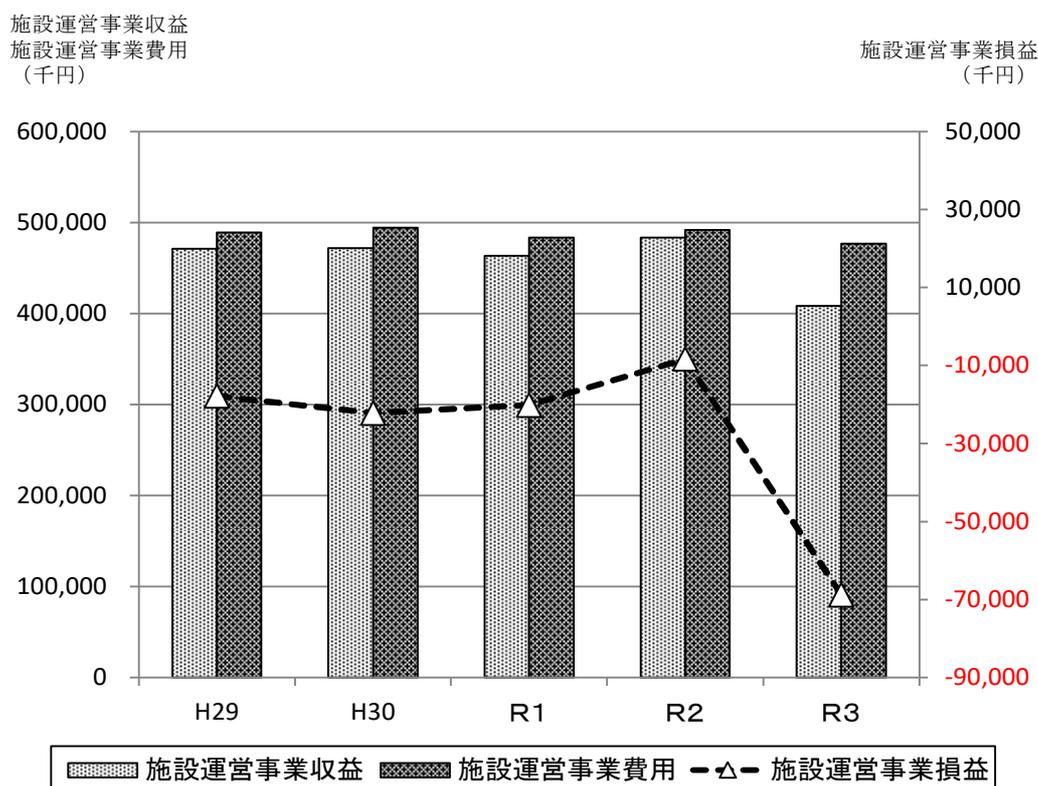
ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、施設運営事業収益、施設運営事業費用がともに前年度より減少となった。令和3年度においても費用が収益を上回る結果となり、前年度に引き続き、施設運営事業損益はマイナスとなった。

施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設運営事業収益	471,267,674	471,970,079	463,409,979	483,409,593	408,123,570
施設運営事業費用	489,114,555	494,189,181	483,572,168	491,770,287	476,918,353
施設運営事業損益	△ 17,846,881	△ 22,219,102	△ 20,162,189	△ 8,360,694	△ 68,794,783



イ 令和3年度純損益の推移

上記の施設運営事業収益に事業外収益を加えた当年度純損益は7,112万2千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

また、令和3年度未処分利益剰余金についても同額のマイナスとなった。

当年度純損益の推移

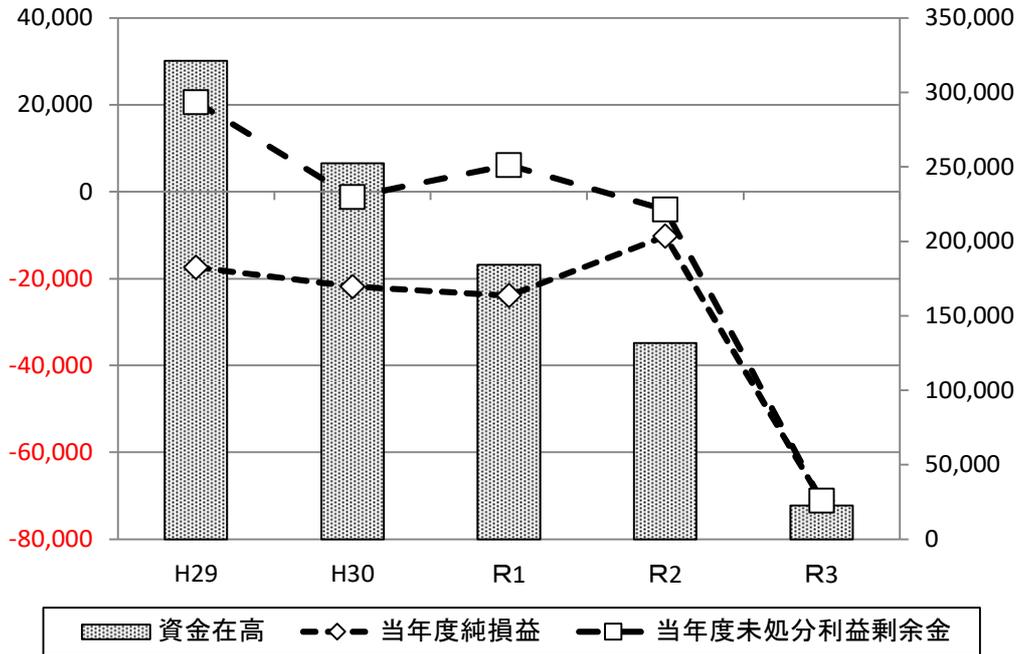
(単位 金額:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純損益	△ 17,398,207	△ 21,839,485	△ 23,911,621	△ 10,202,613	△ 71,121,677
当年度未処分利益剰余金	20,623,791	△ 1,215,694	6,088,379	△ 4,114,234	△ 71,121,677
資金在高	321,165,293	252,461,853	184,420,563	131,780,688	22,709,496

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

当年度純損益
当年度未処分利益剰余金
(千円)

資金在高
(千円)



ウ 経営の効率性

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、入所者収益においては、減少となったが、通所者収益が増加したため、前年度に比べて17円増加している。

また、施設運営事業費用は、すべての費用項目が増加したため、前年度より増加している。

この結果、令和3年度の収支差は2,229円のマイナスであり、平成25年度以降、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回る結果が続いている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設運営事業収益 A	12,645	12,789	12,577	13,205	13,222
入所者収益	12,806	13,009	12,782	13,408	13,398
介護報酬収益	10,898	11,125	11,127	11,331	11,184
施設利用料収益	1,908	1,884	1,864	2,002	2,214
通所者収益	10,934	10,516	10,439	10,926	11,186
介護報酬収益	9,992	9,595	9,515	9,878	10,134
施設利用料収益	942	921	924	1,048	1,051
その他施設運営事業収益	16	17	15	15	14
施設運営事業費用 B	13,124	13,391	13,124	13,433	15,451
人件費	9,223	9,544	9,184	9,451	10,869
材料費	1,047	1,017	1,001	1,052	1,092
経費	2,255	2,263	2,370	2,344	2,796
その他施設運営事業費用	599	567	569	586	694
収支差 (A-B)	△ 479	△ 602	△ 547	△ 228	△ 2,229
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	96.4	95.5	95.8	98.3	85.6

備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除した。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。

2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、5億2,878万円で、そのうち建物等の有形固定資産が75.7%を占めている。一方、資金の調達源を示す負債及び資本は、これらの有形固定資産取得の源泉となった資本が8.1%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す資産の総額は、5億2,878万円で、前年度に比べて1億3,034万2千円(19.8%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、4億10万8千円で、資産の75.7%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとぴあ榛原の建物である。減価償却等により、前年度に比べて2,088万8千円(5.0%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、1億2,867万2千円で、主なものは現金預金である。

前年度に比べて、現金預金が減少したことにより、1億945万5千円(46.0%)減少している。

なお、未収金のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は、54万6千円となっている。

イ 負債

負債の総額は、4億8,575万7千円で、その内訳は固定負債や流動負債、繰延収益であるが、全体的に減少したことにより、前年度に比べて5,922万1千円(10.9%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、3億5,490万1千円で、内訳は企業債と引当金である。

企業債は、令和5年度以降に償還する企業債を計上するもので3億2,685万6千円を、引当金は退職給付引当金で2,804万5千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、1億596万3千円で、内訳は「未払金」や「預り金」、「未払消費税」、「企業債」、「引当金」である。

前年度と比べて企業債、引当金が増加しており、企業債は令和4年度に償還する企業債を計上するもので5,645万3千円を、「引当金」は賞与引当金で2,450万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、2,489万3千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて114万円(4.4%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、4,302万4千円で、前年度に比べて7,112万2千円(62.3%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、2,447万5千円のマイナスとなっており、前年度に比べて7,112万2千円(152.5%)減少している。

これは令和3年度の当年度純損失によるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	528,780,155	100.0	659,122,650	100.0	△ 130,342,495	△ 19.8
I 固 定 資 産	400,107,866	75.7	420,995,605	63.9	△ 20,887,739	△ 5.0
1 有 形 固 定 資 産	400,107,866	75.7	420,995,605	63.9	△ 20,887,739	△ 5.0
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	368,504,693	69.7	385,779,483	58.5	△ 17,274,790	△ 4.5
(3) 構 築 物	19,081,910	3.6	19,971,740	3.0	△ 889,830	△ 4.5
(4) 機 械 及 び 装 置	4,188,483	0.8	5,855,454	0.9	△ 1,666,971	△ 28.5
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	554,306	0.1	554,306	0.1	—	—
(6) 器 具 及 び 備 品	7,778,474	1.5	8,834,622	1.3	△ 1,056,148	△ 12.0
II 流 動 資 産	128,672,289	24.3	238,127,045	36.1	△ 109,454,756	△ 46.0
1 現 金 預 金	68,372,456	12.9	165,520,813	25.1	△ 97,148,357	△ 58.7
2 未 収 金	59,662,688	11.3	71,780,125	10.9	△ 12,117,437	△ 16.9
3 貯 蔵 品	637,145	0.1	826,107	0.1	△ 188,962	△ 22.9
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 負	528,780,155	100.0	659,122,650	100.0	△ 130,342,495	△ 19.8
I 固 定 負 債	485,756,651	91.9	544,977,469	82.7	△ 59,220,818	△ 10.9
1 企 業 債 金	354,900,513	67.1	412,598,000	62.6	△ 57,697,487	△ 14.0
2 引 当 金	326,855,780	61.8	383,309,031	58.2	△ 56,453,251	△ 14.7
28,044,733	5.3	29,288,969	4.4	△ 1,244,236	△ 4.2	
II 流 動 負 債	105,962,793	20.0	106,346,357	16.1	△ 383,564	△ 0.4
1 未 払 金	24,543,650	4.6	26,770,338	4.1	△ 2,226,688	△ 8.3
2 預 り 金	23,492	0.0	42,483	0.0	△ 18,991	△ 44.7
3 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
4 未 払 消 費 税	442,400	0.1	456,800	0.1	△ 14,400	△ 3.2
5 企 業 債	56,453,251	10.7	55,576,736	8.4	876,515	1.6
6 引 当 金	24,500,000	4.6	23,500,000	3.6	1,000,000	4.3
III 繰 延 収 益	24,893,345	4.7	26,033,112	3.9	△ 1,139,767	△ 4.4
1 長 期 前 受 金	96,707,620	18.3	96,707,620	14.7	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 71,814,275	△ 13.6	△ 70,674,508	△ 10.7	△ 1,139,767	1.6
資 本	43,023,504	8.1	114,145,181	17.3	△ 71,121,677	△ 62.3
I 資 本 金	67,498,153	12.8	67,498,153	10.2	—	—
1 自 己 資 本 金	67,498,153	12.8	67,498,153	10.2	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	12.8	67,498,153	10.2	—	—
II 剰 余 金	△ 24,474,649	△ 4.6	46,647,028	7.1	△ 71,121,677	△ 152.5
1 利 益 剰 余 金	△ 24,474,649	△ 4.6	46,647,028	7.1	△ 71,121,677	△ 152.5
(1) 減 債 積 立 金	36,000,000	6.8	36,000,000	5.5	—	—
(2) 利 益 積 立 金	10,647,028	2.0	14,761,262	2.2	△ 4,114,234	△ 27.9
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 71,121,677 (△ 71,121,677)	△ 13.5	△ 4,114,234 (△ 10,202,613)	△ 0.6	△ 67,007,443	1,628.7

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,119,630,989円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動資産が流動負債を上回っており、前年度1億8,735万7千円であった剰余金は、1億819万4千円減少して、7,916万3千円となった。なお、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	45,873	50,046	47,543	50,770	49,509	△ 1,261	△ 2.5
流 動 資 産 b	420,075	356,376	286,678	238,127	128,672	△ 109,455	△ 46.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△374,202)	0 (△306,330)	0 (△239,135)	0 (△187,357)	0 (△79,163)	—	—
施設運営事業収益 e	471,267	471,970	463,409	483,410	408,123	△ 75,287	△ 15.6
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。
 2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で1億6,552万1千円あった残高が、業務活動で3,958万6千円を消費し、投資活動で198万6千円消費し、財務活動で5,557万7千円消費した結果、期中で9,714万8千円減少し、期末で6,837万2千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を7,112万2千円計上し、減価償却費2,120万8千円等の増加があった。

一方で、退職給付引当金124万4千円、長期前受金戻入額114万円等の減少があり、3,958万6千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得や建設改良事業等の実施で198万6千円消費したことにより、198万6千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,557万7千円を消費した結果、5,557万7千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	差引
当年度純利益	△ 71,121,677	△ 10,202,613	△ 60,919,064
減価償却費	21,207,739	21,053,040	154,699
固定資産除却費	0	258,755	△ 258,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,244,236	△ 2,669,554	1,425,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000,000	—	皆増
長期前受金戻入	△ 1,139,767	△ 1,344,767	205,000
受取利息及び配当金	△ 28,993	△ 140,384	111,391
支払利息及び企業債取扱諸費	6,710,834	7,572,400	△ 861,566
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	12,117,437	260,149	11,857,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	188,962	△ 195,087	384,049
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 575,073	2,353,339	△ 2,928,412
その他流動負債等の増減額(△は減少)	△ 18,991	15,774	△ 34,765
受取利息及び配当金	28,993	140,384	△ 111,391
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,710,834	△ 7,572,400	861,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,585,606	9,529,036	△ 49,114,642
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 320,000	△ 4,158,000	3,838,000
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	△ 1,666,015	858,000	△ 2,524,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,986,015	△ 3,300,000	1,313,985
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,576,736	△ 54,715,170	△ 861,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,576,736	△ 54,715,170	△ 861,566
現金預金の増減額(△は減少)	△ 97,148,357	△ 48,486,134	△ 48,662,223
現金預金の期首残高	165,520,813	214,006,947	
現金預金の期末残高	68,372,456	165,520,813	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、令和3年度は収益的収入の2.7%に相当する金額を受け入れており、収益的収入において受け入れた金額は、児童手当に要する経費及び基礎年金拠出金に係る補助金である。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和3年度 補助金等額	令和2年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	2,532,000	2,946,000	△ 414,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	9,057,600	9,363,200	△ 305,600	
3 建設改良事業に対する経費	—	—	—	資本的収入
合計	11,589,600	12,309,200	△ 719,600	

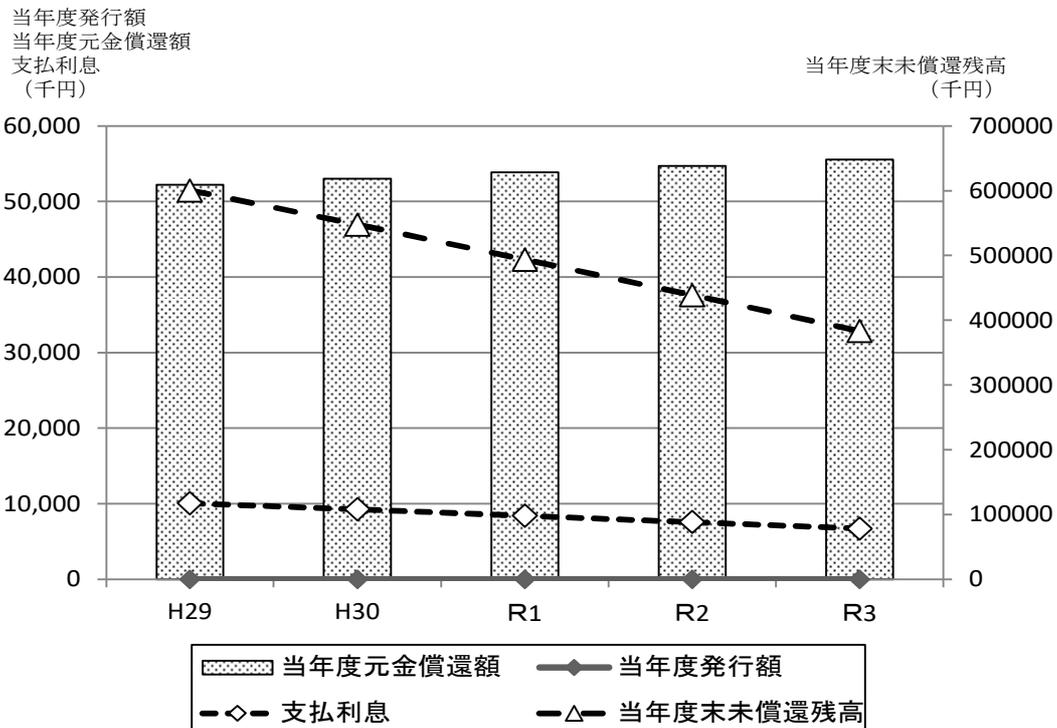
(2) 企業債

令和3年度の未償還残高は、3億8,330万9千円で、前年度末に比べて5,557万7千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	52,217,457	53,035,798	53,868,279	54,715,170	55,576,736
当年度末未償還残高	600,505,014	547,469,216	493,600,937	438,885,767	383,309,031
支払利息	10,070,113	9,251,772	8,419,291	7,572,400	6,710,834



8 審査意見

令和3年度の介護老人保健施設事業特別会計の損益は、前年度よりも6,091万9千円悪化し、7,112万2千円の純損失を計上する結果となった

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、かつ、職員が濃厚接触者等となったことから人手不足となり、受け入れ態勢に支障が生じたことによる。

これにより、令和3年度の施設稼働率が、入所77.3%、通所43.8%となり、令和2年度に比べそれぞれ14.7%、9.2%と大きく減少した。

また、平成30年度からの経営戦略における令和3年度見込と決算状況を比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響を受け収益が計画の数値を下回り、令和3年度も経営戦略目標を達成できない状況となっているが、費用については、職員給与や材料費、経費で計画の数値を下回り、経営戦略プランの目標を達成している。

日頃より、医師や看護師、介護職員等の多職種による地域連携を行い、在宅復帰支援に取り組んでいるものの、前述のとおり利用者の受け入れが一定期間制限されたことが、収益に大きく影響したことが、主な原因であるが、介護サービスの提供状況をみると、新型コロナウイルス感染症関連のマイナス要素を控除しても、宇陀市内及び近隣地域には多くの介護施設が立地していることや、職員の給与費の事業費に占める割合が高いことなど、さんとびあ榛原を取り巻く環境は、大変厳しい状況が続き、かつ、早晩、内部留保資金が枯渇することの警鐘をならしてきたが、不作為からいよいよ瀬戸際まで追い込まれた感は否めない。

これまでの介護老人保健施設事業が果たしてきた役割、将来に課された役割を十分に議論いただき、一刀両断に結論に導くのではなく、迅速なうえにも慎重な対応を求めたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の経常収益を前年度と比べると、収益は144万2千円減少して、10億4,397万2千円となっている。

また、経常費用は前年度と比べて、38万5千円減少して、10億3,892万6千円で、差引504万6千円の経常利益となっている。これに、特別利益、特別損失を加えた令和3年度純利益は500万円であり、前年度繰越利益剰余金2,552万2千円を加えた令和3年度未処分利益剰余金は、3,052万2千円となっている。

また、流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、前年度に比べて2,632万1千円減少し、7億1,357万7千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

令和3年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口2万7,856人に対し、給水人口2万4,914人であり、前年度に比べて給水区域内人口は566人(2.0%)、給水人口は377人(1.5%)減少した。

給水普及率は89.4%であり、前年度に比べて0.4ポイント増加している。

令和3年度の年間総配水量は297万2,312 m^3 で、前年度に比べて8,913 m^3 (0.3%)増加し、年間有収水量は、236万7,910 m^3 で、前年度に比べて4万1,019 m^3 (1.7%)減少している。

なお、供給した配水量に対する料金収入の対象となる率を表した有収率は79.67%で、前年度に比べて1.62ポイント低下している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、142万 m^3 で、前年度に比べて4万7,413 m^3 (3.2%)減少している。年間総配水量に対する県営水道の割合は47.8%となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	27,856	28,422	△ 566	△ 2.0
給水人口 (人)	24,914	25,291	△ 377	△ 1.5
給水普及率 (%)	89.4	89.0	0.4	0.4
給水栓数 (栓)	10,745	10,726	19	0.2
年間総配水量 (m ³)	2,972,312	2,963,399	8,913	0.3
県営水道受水量 (m ³)	1,420,000	1,467,413	△ 47,413	△ 3.2
年間有収水量 (m ³)	2,367,910	2,408,929	△ 41,019	△ 1.7
有収率 (%)	79.67	81.29	△ 1.62	△ 2.0
一日配水能力 (m ³)	20,545	20,545	—	—
一日平均配水量 (m ³)	8,143	8,119	24	0.3
一日最大配水量 (m ³)	8,322	8,468	△ 146	△ 1.7

施設整備の状況

水道事業については、未普及地域解消事業で新たに進めている大宇陀本郷地区、菟田野大神・入谷地区の認可変更・設計業務委託のほか、田原地区の舗装復旧工事を実施している。

また、前年度から3か年計画で行っている遠隔監視装置工事や、経営戦略・アセットマネジメント策定に係る業務委託（令和4年度へ繰越）を行っている。

また、市単独事業として、榛原長峯地区において老朽管布設替工事などを施工している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額11億3,275万円に対し、決算額11億335万3千円で、差引2,939万7千円下回っている（執行率97.4%）。これは主として、営業収益における給水収益や営業外収益における他会計補助金等が下回ったことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額11億3,275万円に対し、決算額10億7,550万1千円で、不用額5,724万9千円が生じている（執行率94.9%）。これは主として、修繕費や人件費が下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	1,132,750,000	100.0	1,103,352,513	100.0	△ 29,397,487	97.4
(1) 営業収益	669,388,000	59.1	639,021,533	57.9	△ 30,366,467	95.5
(2) 営業外収益	463,342,000	40.9	464,210,980	42.1	868,980	100.2
(3) 特別利益	20,000	0.0	120,000	—	100,000	600.0
1 水道事業費用	1,132,750,000	100.0	1,075,500,686	100.0	57,249,314	94.9
(1) 営業費用	1,050,574,000	92.7	1,007,398,933	93.7	43,175,067	95.9
(2) 営業外費用	77,976,000	6.9	67,918,608	6.3	10,057,392	87.1
(3) 特別損失	1,200,000	0.1	183,145	0.0	1,016,855	15.3
(4) 予備費	3,000,000	0.3	0	—	3,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 6 億 1,713 万 2 千円に対し、決算額 5 億 290 万 3 千円で、差引 1 億 1,422 万 9 千円下回っている（執行率 81.5%）。

一方、資本的支出は、予算額 9 億 8,846 万 7 千円に対し、決算額は 7 億 9,634 万 9 千円で、不用額 1 億 7,211 万 8 千円が生じた（執行率 80.6%）。これは主として、予定していた建設改良工事の未執行等により下回ったことによる。

また、令和 4 年度へ地方公営法第 26 条の規定により 2,000 万円を繰越している。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	617,132,000	100.0	502,902,740	100.0	—	△ 114,229,260	81.5
(1) 企業債	246,800,000	40.0	184,300,000	36.6	—	△ 62,500,000	74.7
(2) 分担金	7,480,000	1.2	6,619,700	1.3	—	△ 860,300	88.5
(3) 工事負担金	1,810,000	0.3	700,000	0.1	—	△ 1,110,000	38.7
(4) 出資金	133,600,000	21.6	107,600,000	21.4	—	△ 26,000,000	80.5
(5) 国庫補助金	112,670,000	18.3	91,072,000	18.1	—	△ 21,598,000	80.8
(6) 県補助金	12,902,000	2.1	12,902,000	2.6	—	—	100.0
(7) 他会計補助金	99,890,000	16.2	99,709,040	19.8	—	△ 180,960	99.8
(8) 他会計負担金	1,980,000	0.3	0	0.0	—	△ 1,980,000	0.0
1 資本的支出	988,467,000	100.0	796,349,223	100.0	20,000,000	172,117,777	80.6
(1) 建設改良費	698,931,000	70.7	506,816,622	63.6	20,000,000	172,114,378	72.5
(2) 企業債償還金	289,536,000	29.3	289,532,601	36.4	—	3,399	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	令和3年度 事業費	主な事業	
建設改良工事	451,358,050	宇陀市水道施設遠隔監視装置整備工事	423,681,500円
		令和2年度から令和4年度 債務負担行為	(266,800,050)
		宇陀市水道施設遠隔監視装置整備工事施工監理業務	5,199,700円
		令和2年度から令和4年度 債務負担行為	(3,531,000)
		水道未普及地域解消事業	29,139,000円
		許可変更・基本設計業務委託 令和2年度から令和3年度 債務負担行為	(29,139,000)
		宇陀市水道事業経営戦略中間見直し及び水道施設アセットマネジメント策定業務	19,998,000円
		宇陀市上水道事業 大宇陀小附水路改修に伴う水道管布設替工事	2,090,000円
		一般国道165号線萩原工区舗装復旧工事に伴う水道管布設替工事	1,210,000円
		宇陀市上水道事業 榛原長峯老朽管布設替工事	22,464,200円
		水道未普及地域解消事業 大宇陀本郷地区 給水配管布設詳細設計業務	30,668,000円
		水道未普及地域解消事業 菟田野大神・入谷地区 給水配管布設詳細設計業務	27,121,600円
		水道未普及地域解消事業 田原地区舗装復旧工事	19,701,000円
宇陀市上水道事業 榛原長峯老朽管布設替工事に伴う舗装復旧工事	17,955,300円		
宇陀市上水道事業 五貫山浄水場原水取水施設進入路整備工事	10,679,900円		

備考:

債務負担行為にかかる事業の工事費については、契約額のうち令和3年度執行額を()内に記載しています。

主な営業設備費

(単位 金額:円)

項目	令和3年度 事業費	主な事業	
量水器	1,857,427	口径13mm	180個 270,600円
		口径20mm	660個 1,304,380円
		口径25mm	20個 50,985円
		口径30mm	3個 27,500円
		口径40mm	8個 83,072円
		口径50mm	4個 69,300円
		口径75mm	1個 51,590円
器具及び備品	24,032,250	膜ろ過システム膜モジュール	1式 15,950,000円
		薬品注入ポンプ	1式 739,200円
		流量計	3台 1,511,400円
		取水ポンプ	1式 988,900円
		水位計	2台 2,214,300円
		普通乗用車	1台 1,495,450円
		軽貨物自動車	1台 1,133,000円

イ 資本的収支の構成

令和3年度の資本的収入の決算額は、5億290万3千円である。これに対して、資本的支出の決算額は、7億9,634万9千円で、不足する額2億9,344万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,112万6千円及び、過年度分損益勘定留保資金2億5,232万1千円で補てんしている。

資本的収支の構成

収入	企業債 1億8,430万円	国庫補助金 9,107万2千円	出資金 1億760万円	他会計補助金 9,970万9千円	補てん金 2億9,344万6千円
		工事負担金 70万円	県補助金 1,290万2千円		
		分担金 662万円			
支出	建設改良費 5億681万7千円			企業債償還金 2億8,953万3千円	

4 経営成績

(1) 令和3年度の損益状況

令和3年度は、経常収益10億4,397万2千円に対して、経常費用10億3,892万6千円で、差引504万6千円の経常利益となっている。これに、特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は、500万円であり、前年度繰越利益剰余金2,552万2千円を加えた令和3年度未処分利益剰余金は3,052万2千円となっている。

なお、特別利益の10万9千円は車両の売却益、特別損失の15万5千円は、漏水減免による過年度分の水道料金を還付したことによるものである。

ア 収益（水道事業収益）

経常収益は10億4,397万2千円で、前年度に比べて144万2千円（0.1%）減少している。

a 営業収益

営業収益は5億8,094万7千円で、前年度に比べて775万3千円（1.3%）減少している。

収益の32.0%を占める「給水収益」は、水道事業に係るもので前年度に比べて545万7千円（1.6%）減少している。

収益の23.7%を占める「給水収益（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて216万8千円（0.9%）減少している。

b 営業外収益

営業外収益は4億6,302万5千円で、前年度に比べて631万2千円（1.4%）増加している。

イ 費用（水道事業費用）

経常費用は10億3,892万6千円で、前年度と比べて38万4千円減少している。

a 営業費用

営業費用は9億7,404万3千円で、前年度に比べて401万8千円(0.4%)増加している。

費用の13.9%を占める「原水及び浄水費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて230万6千円(1.6%)減少している。この主な要因は、受水費の減少による。

費用の2.8%を占める「配水及び給水費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて551万4千円(23.3%)増加している。

費用の5.9%を占める「総係費」は水道事業に係るもので、前年度に比べて582万7千円(8.6%)減少している。

費用の18.8%を占める「減価償却費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて60万6千円(0.3%)増加している。

費用の15.7%を占める「原水及び浄水費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて143万2千円(0.9%)増加している。この主な要因は、受水費の増加による。

費用の2.7%を占める「配水及び給水費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて40万2千円(1.4%)減少している。

費用の1.3%を占める「総係費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて136万7千円(9.2%)減少している。この主な要因は、人件費の減少による。

費用の32.0%を占める「減価償却費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて216万7千円(0.7%)増加している。

費用の0.5%を占める「資産減耗費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、浄水場膜モジュール更新、取水ポンプ及び揚水用ポンプの更新、流量計及び水位計、公用車の更新による除却により、前年度に比べて469万4千円(688.0%)増加している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「減価償却費」や「県水受水費」、「人件費」で、前年度に比べて「委託料」や「動力費」、「資産減耗費」や等が増加したものの、「人件費」や「修繕費」、「県水受水費」等が減少している。

b 営業外費用

営業外費用は6,488万3千円で、前年度に比べて440万2千円(6.4%)減少している。この主な要因は、企業債利息の支払が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	1,043,972,238	100.0	1,045,413,846	△ 1,441,608	△ 0.1
営業収益	580,947,430	55.6	588,700,577	△ 7,753,147	△ 1.3
給水収益	333,756,220	32.0	339,213,330	△ 5,457,110	△ 1.6
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	129,000	0.0	116,400	12,600	10.8
給水収益(簡水)	246,919,810	23.7	249,087,610	△ 2,167,800	△ 0.9
受託工事収益(簡水)	—	—	—	—	—
その他営業収益(簡水)	142,400	0.0	283,237	△ 140,837	△ 49.7
営業外収益	463,024,808	44.4	456,713,269	6,311,539	1.4
受取利息	435,709	0.0	792,503	△ 356,794	△ 45.0
他会計補助金	54,308,000	5.2	51,560,000	2,748,000	5.3
雑収益	15,108,019	1.4	14,013,424	1,094,595	7.8
長期前受金戻入益	97,491,219	9.3	98,774,330	△ 1,283,111	△ 1.3
他会計補助金(簡水)	94,383,375	9.0	90,620,000	3,763,375	4.2
雑収益(簡水)	42,784	0.0	42,653	131	0.3
長期前受金戻入益(簡水)	201,255,702	19.3	200,910,359	345,343	0.2
水道事業費用 (B)	1,038,926,329	100.0	1,039,310,527	△ 384,198	0.0
営業費用	974,043,317	93.8	970,025,531	4,017,786	0.4
原水及び浄水費	144,174,058	13.9	146,479,938	△ 2,305,880	△ 1.6
配水及び給水費	29,156,300	2.8	23,642,342	5,513,958	23.3
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	61,803,563	5.9	67,630,621	△ 5,827,058	△ 8.6
減価償却費	195,545,069	18.8	194,939,250	605,819	0.3
資産減耗費	505,929	0.0	998,224	△ 492,295	△ 49.3
その他営業費用	—	—	—	—	—
原水及び浄水費(簡水)	163,079,419	15.7	161,647,672	1,431,747	0.9
配水及び給水費(簡水)	28,144,489	2.7	28,546,451	△ 401,962	△ 1.4
受託工事費(簡水)	—	—	—	—	—
総係費(簡水)	13,526,707	1.3	14,894,121	△ 1,367,414	△ 9.2
減価償却費(簡水)	332,731,072	32.0	330,564,563	2,166,509	0.7
資産減耗費(簡水)	5,376,711	0.5	682,349	4,694,362	688.0
営業外費用	64,883,012	6.2	69,284,996	△ 4,401,984	△ 6.4
支払利息	13,955,755	1.3	15,479,260	△ 1,523,505	△ 9.8
雑支出	7,936,591	0.8	7,473,823	462,768	6.2
支払利息(簡水)	34,382,801	3.3	38,078,504	△ 3,695,703	△ 9.7
雑支出(簡水)	8,607,865	0.8	8,253,409	354,456	4.3
経常利益 (C=A-B)	5,045,909	—	6,103,319	△ 1,057,410	△ 17.3
特別利益 (D)	109,091	—	—	—	—
特別損失 (E)	155,130	—	113,510	41,620	36.7
当年度純利益 (F=C+D-E)	4,999,870	—	5,989,809	△ 989,939	△ 16.5
前年度繰越利益剰余金 (G)	25,521,927	—	19,532,118	5,989,809	30.7
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	30,521,797	—	25,521,927	4,999,870	19.6

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	93,778,114	9.6	94,805,650	9.8	△ 1,027,536	△ 1.1
委託料	45,247,065	4.6	42,001,365	4.3	3,245,700	7.7
修繕費	32,035,642	3.3	33,580,564	3.5	△ 1,544,922	△ 4.6
動力費	43,827,996	4.5	40,064,607	4.1	3,763,389	9.4
県水受水費	184,600,000	19.0	190,763,690	19.7	△ 6,163,690	△ 3.2
減価償却費	528,276,141	54.2	525,503,813	54.2	2,772,328	0.5
資産減耗費	5,882,640	0.6	1,680,573	0.2	4,202,067	250.0
その他諸費用	40,395,719	4.1	41,625,269	4.3	△ 1,229,550	△ 3.0
営業費用合計	974,043,317	100.0	970,025,531	100.0	4,017,786	0.4

備考：人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

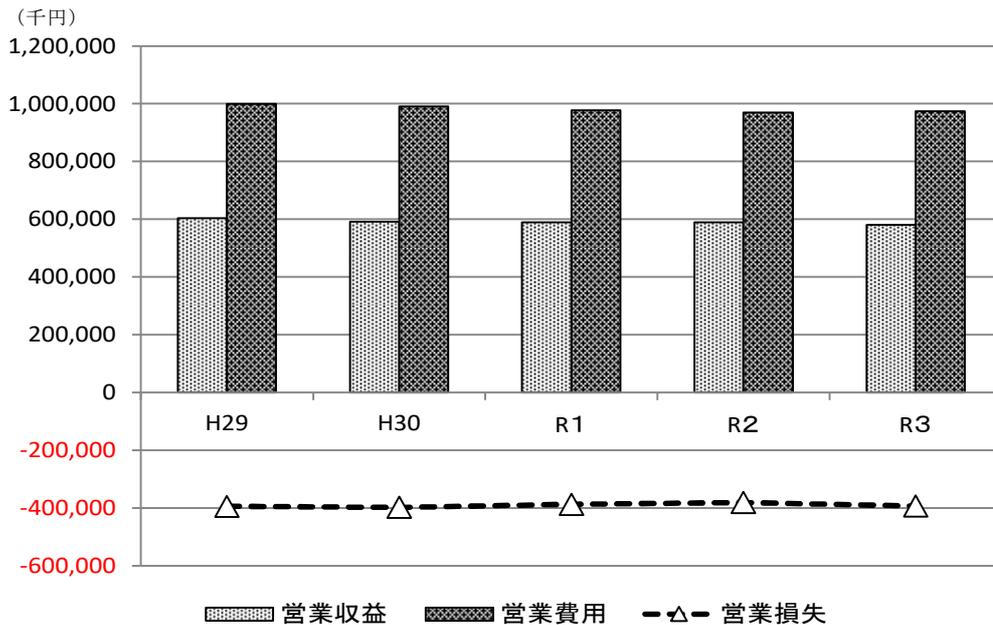
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。この結果、令和3年度の営業損失は3億9,309万6千円計上することとなった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	604,433,777	591,863,078	589,216,999	588,700,577	580,947,430
営業費用	999,009,964	990,243,372	977,141,047	970,025,531	974,043,317
営業損益	△ 394,576,187	△ 398,380,294	△ 387,924,048	△ 381,324,954	△ 393,095,887



イ 令和3年度純利益の推移

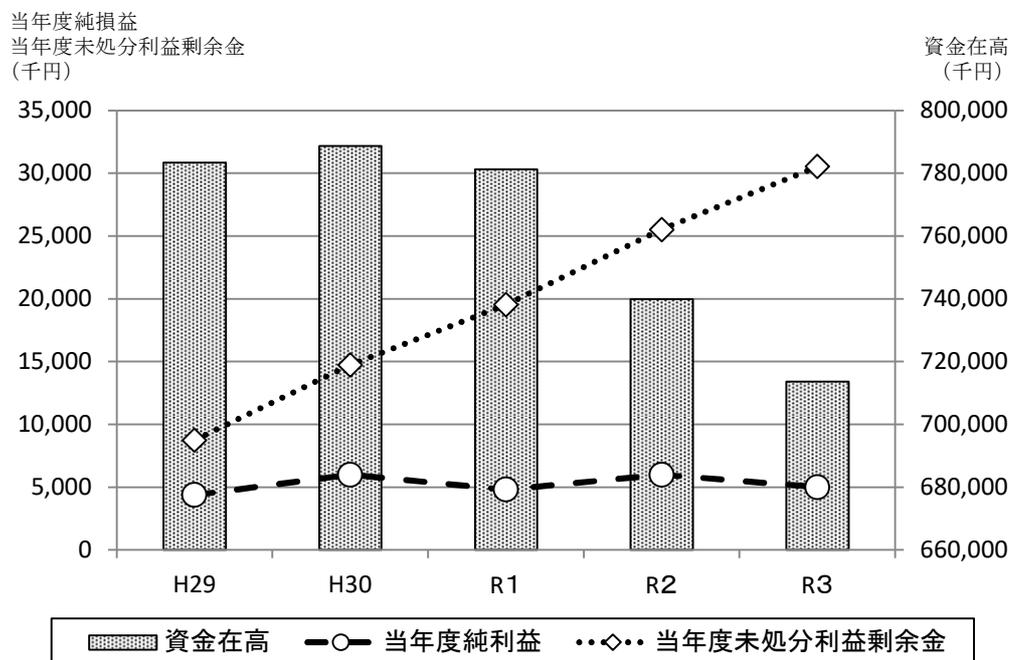
上記の営業損益に営業外損益や特別損失を加えた当年度純利益は、500万円を計上し、令和3年度未処分利益剰余金は、3,052万2千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純利益	4,379,105	5,984,765	4,806,093	5,989,809	4,999,870
当年度未処分利益剰余金	8,741,260	14,726,025	19,532,118	25,521,927	30,521,797
資金在高	783,353,285	788,729,416	781,157,253	739,898,278	713,577,215

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

令和3年度の1 m³あたりの供給単価は、245円20銭で、前年度に比べて99銭増加している。また、1 m³あたりの給水原価312円60銭で、前年度に比べて5円56銭増加している。

これは主として、県水受水費や人件費、支払利息が減少したものの減価償却費が増加したことによる。

その結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価の差引は67円40銭の赤字となった。

1 m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 m ³ あたり供給単価 A	245.74	245.61	246.53	244.21	245.20
1 m ³ あたり給水原価 B	310.20	316.16	313.47	307.04	312.60
人件費	46.80	45.84	45.00	39.36	38.93
県水受水費	76.50	76.43	78.91	79.19	76.63
減価償却費	92.39	96.29	94.05	93.74	95.28
支払利息	28.31	26.71	24.69	22.23	20.07
その他	66.20	70.91	70.82	72.51	52.54
差引 (A-B)	△ 64.46	△ 70.55	△ 66.94	△ 62.83	△ 67.40
A/B×100	79.22	77.69	78.65	79.54	78.44

- 備考: 1 1 m³あたり供給単価=給水収益/年間有収水量
 2 1 m³あたり給水原価=費用/年間有収水量(ただし、費用には受託工事費、繰出金、特別損失を含まない。併せて、平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度及び令和3年度については、長期前受金戻入益を追加で差し引いた額とする。)
 3 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費、賞与等引当金である。
 4 平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度及び令和3年度の減価償却費は、長期前受金戻入益を差し引いた額である。
 5 その他は、委託料、動力費、修繕費等である。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は、128億8,447万円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が90.4%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が74.5%、「資本」が25.5%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、128億8,447万円で、その内訳は「有形固定資産」と「無形固定資産」で、前年度に比べて1億1,597万8千円(0.9%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、116億6,925万3千円で、資産の90.6%を占めており、ほとんどが「有形固定資産」である。「有形固定資産」の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて7,770万8千円(0.7%)減少している。

「無形固定資産」は、1,968万1千円で、「電話加入権」として59万1千円を計上し、ダム使用权として1,909万円を計上している。

b 流動資産

流動資産は、12億1,521万8千円で、その主なものは「現金預金」

である。前年度に比べて3,799万9千円(3.0%)減少している。

「未収金」は、3億411万6千円で、前年度に比べて1億4,563万9千円(91.9%)増加している。その内訳は、水道料金が4,848万1千円、国庫補助金が9,107万2千円、事業に係る一般会計出資金が1億760万円、一般会計補助金が2,655万9千円、下水道料金徴収事務受託料が1,538万2千円、工事負担金等が1,502万2千円などとなっている。

イ 負債

「負債」の総額は、95億9,581万4千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」で、前年度に比べて2億2,857万8千円(2.3%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、29億4,191万6千円で、内訳は「企業債」と「引当金」、「リース債務」で、前年度に比べて1億1,001万7千円(3.6%)減少している。

「企業債」は、令和5年度以降に償還する企業債を計上するもので、28億6,070万1千円を、「引当金」は修繕引当金として5,818万2千円を、「リース債務」として2,303万4千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、5億164万円で、内訳は「未払金」と「未払費用」、「前受金」、「預り金」、「企業債」、「リース債務」、「引当金」で、前年度に比べて1,167万8千円(2.3%)減少している。

「企業債」については、令和4年度に償還する企業債を計上するもので2億8,539万5千円を、「引当金」については、賞与等引当金として1,046万7千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は61億5,225万7千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて1億8,508万9千円(1.8%)増加している。

また「長期前受金収益化累計額」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて2億9,197万2千円(7.6%)増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、32億8,865万6千円で、前年度に比べて1億1,260万円(3.5%)増加している。

a 資本金

資本金は、27億7,566万8千円で、前年度に比べて1億760万円

(4.0%) 増加している。

b 剰余金

剰余金は、5億1,298万9千円で、当年度純利益の増加により、前年度に比べて500万円(1.0%)増加している。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	12,884,470,364	100.0	13,000,448,274	100.0	△ 115,977,910	△ 0.9
I 固 定 資 産	11,669,252,764	90.6	11,747,231,421	90.4	△ 77,978,657	△ 0.7
1 有 形 固 定 資 産	11,649,571,448	90.4	11,727,279,204	90.2	△ 77,707,756	△ 0.7
(1) 土 地	565,786,538	4.4	565,786,538	4.4	—	—
(2) 建 物	604,929,885	4.7	634,575,947	4.9	△ 29,646,062	△ 4.7
(3) 構 築 物	9,682,310,325	75.1	9,971,831,927	76.7	△ 289,521,602	△ 2.9
(4) 機 械 及 び 装 置	410,970,184	3.2	420,582,050	3.2	△ 9,611,866	△ 2.3
(5) 量 水 器	18,791,851	0.1	17,845,497	0.1	946,354	5.3
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	20,575,567	0.2	24,903,310	0.2	△ 4,327,743	△ 17.4
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	9,891,837	0.1	10,642,661	0.1	△ 750,824	△ 7.1
(8) リ ー ス 資 産	30,867,340	0.2	45,884,368	0.4	△ 15,017,028	△ 32.7
(9) 建 設 仮 勘 定	305,447,921	2.4	35,226,906	0.3	270,221,015	767.1
2 無 形 固 定 資 産	19,681,316	0.2	19,952,217	0.2	△ 270,901	△ 1.4
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(2) ダ ム 使 用 権	19,090,216	0.1	19,361,117	—	△ 270,901	△ 1.4
II 流 動 資 産	1,215,217,600	9.4	1,253,216,853	9.6	△ 37,999,253	△ 3.0
1 現 金 預 金	898,530,454	7.0	1,082,575,809	8.3	△ 184,045,355	△ 17.0
2 未 収 金	304,116,430	2.4	158,477,242	1.2	145,639,188	91.9
3 貯 蔵 品	12,570,716	0.1	12,163,802	0.1	406,914	3.3
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
5 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	12,884,470,364	100.0	13,000,448,274	100.0	△ 115,977,910	△ 0.9
負 債	9,595,813,985	74.5	9,824,391,765	75.6	△ 228,577,780	△ 2.3
I 固 定 負 債	2,941,916,269	22.8	3,051,933,525	23.5	△ 110,017,256	△ 3.6
1 企 業 債 権	2,860,701,141	22.2	2,961,796,229	22.8	△ 101,095,088	△ 3.4
2 引 当 金	58,181,578	0.5	58,181,578	0.4	0	0.0
(1) 修 繕 引 当 金	58,181,578	0.5	58,181,578	0.4	0	0.0
3 リ ー ス 債 務	23,033,550	0.2	31,955,718	0.2	△ 8,922,168	△ 27.9
II 流 動 負 債	501,640,385	3.9	513,318,575	3.9	△ 11,678,190	△ 2.3
1 未 払 金	152,278,191	1.2	156,491,732	1.2	△ 4,213,541	△ 2.7
2 未 払 費 用	355,402	0.0	275,382	0.0	80,020	29.1
3 前 受 金	10,080,765	0.1	10,276,465	0.1	△ 195,700	△ 1.9
4 預 り 金	34,141,771	0.3	36,345,227	0.3	△ 2,203,456	△ 6.1
5 企 業 債 権	285,395,088	2.2	289,532,601	2.2	△ 4,137,513	△ 1.4
6 リ ー ス 債 務	8,922,168	0.1	8,922,168	0.1	0	0.0
7 引 当 金	10,467,000	0.1	11,475,000	0.1	△ 1,008,000	△ 8.8
(1) 賞 与 等 引 当 金	10,467,000	0.1	11,475,000	0.1	△ 1,008,000	△ 8.8
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	6,152,257,331	47.7	6,259,139,665	48.1	△ 106,882,334	△ 1.7
1 長 期 前 受 金	10,304,194,964	80.0	10,119,105,597	77.8	185,089,367	1.8
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 4,151,937,633	△ 32.2	△ 3,859,965,932	△ 29.7	△ 291,971,701	7.6
資 産	3,288,656,379	25.5	3,176,056,509	24.4	112,599,870	3.5
I 資 本 金	2,775,667,859	21.5	2,668,067,859	20.5	107,600,000	4.0
1 自 己 資 本 金	2,775,667,859	21.5	2,668,067,859	20.5	107,600,000	4.0
(1) 固 有 資 本 金	809,526,800	6.3	809,526,800	6.2	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,335,600,000	10.4	1,228,000,000	9.4	107,600,000	8.8
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	4.9	630,541,059	4.9	—	—
II 剰 余 金	512,988,520	4.0	507,988,650	3.9	4,999,870	1.0
1 資 本 剰 余 金	19,466,723	0.2	19,466,723	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	493,521,797	3.8	488,521,927	3.8	4,999,870	1.0
(1) 減 債 積 立 金	183,000,000	1.4	183,000,000	1.4	—	—
(2) 利 益 積 立 金	122,000,000	0.9	122,000,000	0.9	—	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	158,000,000	1.2	158,000,000	1.2	—	—
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	30,521,797 (4,999,870)	0.2	25,521,927 (5,989,809)	0.2	4,999,870	19.6

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、6,841,306,625円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動資産が流動負債を上回っており、前年度 10 億 2,943 万 2 千円であった剰余金は、3,045 万 9 千円減少して、9 億 9,897 万 3 千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	150,799	172,250	192,002	223,785	216,245	△ 7,540	△ 3.9
流 動 資 産 b	1,191,088	1,248,056	1,258,928	1,253,217	1,215,218	△ 37,999	△ 3.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△1,040,289)	0 (△1,075,806)	0 (△1,066,926)	0 (△1,029,432)	0 (△998,973)	—	—
事業の規模(営業収益) e	604,434	591,863	589,217	588,701	580,947	△ 7,754	△ 1.3
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」、「リース資産」を、平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。平成29年度、平成30年度及び令和元年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「リース資産」を控除した金額である。令和2年度以降の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で10億8,257万6千円あった残高が、業務活動で獲得した1億5,379万2千円を、投資活動で3億3,128万3千円消費し、財務活動で655万5千円消費した結果、期中で1億8,404万5千円減少し、期末で8億9,853万円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を500万円計上し、長期前受金戻入額2億9,874万7千円があったものの、減価償却費5億2,827万6千円の発生などにより、1億5,379万2千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入が9,970万9千円、国庫補助金による収入が9,107万2千円あったものの、固定資産取得・建設改良事業等実施額が4億5,602万7千円などを消費した結果、3億3,128万3千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による1億8,430万円、他会計からの出資による収入1億760万円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億8,953万3千円などを消費した結果、655万5千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	差引
当年度純利益	4,999,870	5,989,809	△ 989,939
減価償却費	528,276,141	525,503,813	2,772,328
固定資産除却費	5,729,332	1,582,698	4,146,634
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,008,000	△ 242,000	△ 766,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	—	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長期前受金戻入	△ 298,746,921	△ 299,684,689	937,768
受取利息及び配当金	△ 435,709	△ 792,503	356,794
支払利息及び企業債取扱諸費	48,338,556	53,557,764	△ 5,219,208
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 76,614,578	17,256,909	△ 93,871,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 406,914	△ 2,369,551	1,962,637
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 6,037,602	13,779,368	△ 19,816,970
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 195,700	△ 2,049,700	1,854,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,203,456	14,538,989	△ 16,742,445
その他流動資産の増減額(△は減少)	—	—	—
特定収入にかかる消費税分振替額	—	—	—
リース契約に伴う消費税の計上	—	3,376,112	皆減
受取利息及び配当金	435,709	792,503	△ 356,794
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,338,556	△ 53,557,764	5,219,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,792,172	277,681,758	△ 123,889,586
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 456,026,816	△ 235,387,154	△ 220,639,662
国庫補助金による収入	91,072,000	39,751,000	51,321,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 18,548,453	△ 14,576,841	△ 3,971,612
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	—	—	—
他会計補助金による収入	99,709,040	100,190,000	△ 480,960
工事負担金による収入	700,000	5,335,000	△ 4,635,000
分担金による収入	6,030,000	8,340,000	△ 2,310,000
その他補助金等による収入	12,902,000	15,595,000	△ 2,693,000
固定資産売却による収入	—	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権増減額(△は増加)	△ 69,024,610	△ 36,719,060	△ 32,305,550
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	1,904,081	△ 1,670,313	3,574,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,282,758	△ 119,142,368	△ 212,140,390
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	184,300,000	70,100,000	114,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,532,601	△ 285,768,956	△ 3,763,645
リース債務の支払	△ 8,922,168	△ 2,113,674	△ 6,808,494
他会計からの出資による収入	107,600,000	31,700,000	75,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,554,769	△ 186,082,630	179,527,861
現金預金の増減額(△は減少)	△ 184,045,355	△ 27,543,240	△ 156,502,115
現金預金の期首残高	1,082,575,809	1,110,119,049	
現金預金の期末残高	898,530,454	1,082,575,809	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和3年度は収益的収入の13.5%、資本的収入の41.2%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、高料金対策に係る補助金や上水道事業運営管理補助金、償還金利息に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、償還金元金に係る補助金や水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和3年度 補助金等額	令和2年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	1,190,000	560,000	630,000	収益的収入 (営業外収益)
3 償還金利息に係る補助金	16,003,543	17,774,000	△ 1,770,457	
4 高料金対策に係る補助金	78,379,832	72,846,000	5,533,832	
5 上水道事業運営管理補助金	53,118,000	51,000,000	2,118,000	
6 飲料水水源調査等検討業務に係る補助金	—	—	—	
7 児童手当に要する経費	240,000	420,000	△ 180,000	
8 償還金元金に係る補助金	99,469,040	96,800,000	2,669,040	
9 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	107,600,000	31,700,000	75,900,000	
10 消火栓設置に要する経費	0	2,970,000	△ 2,970,000	
合計	356,000,415	274,070,000	81,930,415	

(2) 企業債

令和3年度末の未償還残高は31億4,609万6千円で、前年度末に比べて1億523万3千円(3.2%)減少している。

令和3年度は、水道施設遠隔監視装置整備工事や榛原長峯老朽管布設替工事、水道未普及地域解消事業(大宇陀本郷・菟田野大神・入谷)の財源として、1億8,430万円の企業債を発行している。

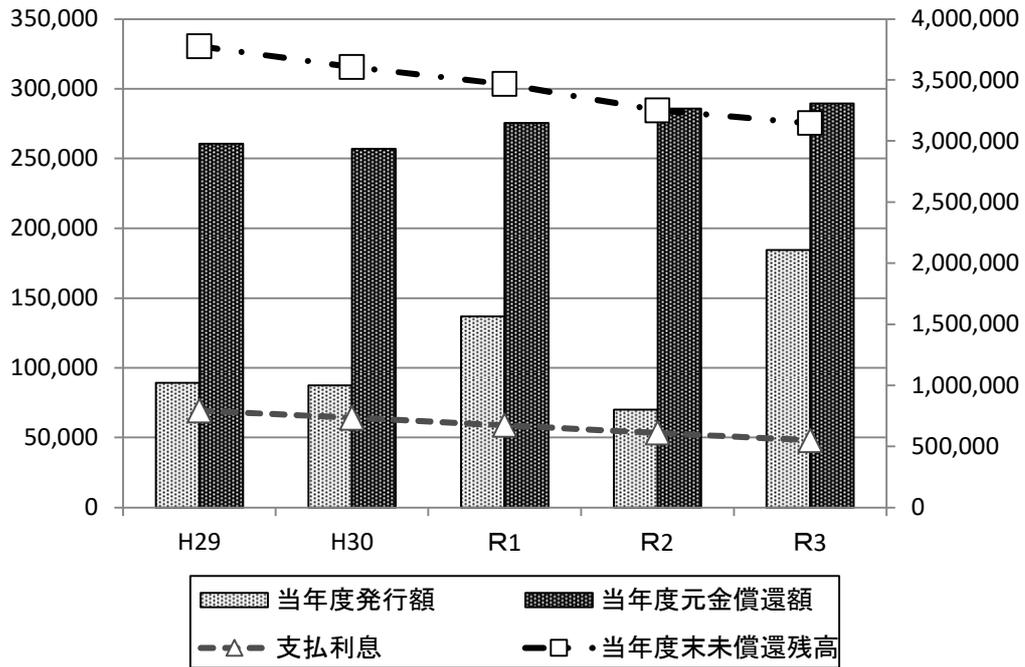
企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度発行額	89,400,000	87,500,000	136,900,000	70,100,000	184,300,000
当年度元金償還額	260,441,974	256,935,366	275,658,835	285,768,956	289,532,601
当年度末未償還残高	3,775,191,987	3,605,756,621	3,466,997,786	3,251,328,830	3,146,096,229
支払利息	69,458,824	64,334,539	58,977,056	53,488,074	48,052,710

当年度発行額
当年度元金償還額
支払利息
(千円)

当年度末未償還残高
(千円)



8 審査意見

令和3年度における水道事業の純利益は、前年度より99万円減少して500万円を計上し、資金在高については、前年度より2,632万1千円減少して7億1,357万7千円となった。

前年度に引き続き、黒字を計上することとなったものの、少子高齢化による人口構成の変化や給水人口の減少、景気の低迷、節水機器の普及などにより営業収益は減少傾向にあり、簡易水道事業との統合による未普及地域解消事業への投資が収益を圧迫し、自力での黒字化は厳しく、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない経営となっている。また、経営戦略・アセットマネジメント策定に係る業務委託等は翌年に繰越されている。

また、経営の基本計画となる宇陀市水道事業経営戦略の財政投資計画と令和3年度決算とを比較すると、給水収益は目標値を上回り、運営にかかる人件費や動力費において目標値を下回り経費の抑制ができた結果、一般会計からの繰入金を予定額よりも抑えることができたが、当年度純利益については、目標値に達していない。

水道は、市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を定期的に供給することは水道事業の使命であるが、将来にわたり人口増が望めない中で、いかに給水収益を確保していくかが課題であり、経営の健全性の確保に努め、良質な水道サービスを安定的に提供されることを希望する。

将来安定した企業経営ができるよう、また県域水道一体化に向けた早期の対応を要望する。また、宇陀市においては、引き続き支援に努められたい。